

平成29年度版

ザイセイの話



愛知県新城市

目次

1. はじめに	1
2. 新城市の財政状況は？	1
3. 新城市の健全度は？	2
(1) 公債費比率・実質公債費比率	2
(2) 将来負担比率	3
(3) 経常収支比率	3
(4) 市債（市の借入金）	4
(5) 市債残高の推移	5
(6) 職員数	6
(7) 基金（市の貯金）	7
(8) 平成27年度の財政状況を示す指標	8
財政力	8
財政構造の弾力性	8
将来負担の状況	9
公債費負担の状況	9
職員定員管理の状況	10
人件費・物件費等の状況	10
給与水準（国との比較）	11
4. 財務諸表ってなに？	12
5. 連結財務4表からわかることは？	12
貸借対照表（バランスシート）	13
行政コスト計算書	14
純資産変動計算書	15
資金収支計算書	16
6. 連結財務4表からわかる市の状況は？	17
7. 市の予算ってどうやってつくられるの？	18
8. 新城市の予算ってどのくらいの規模なの？	19
9. 一般会計の収入や支出にはどんなものがあるの？	20
市の予算を家庭の家計簿に例えると	22
資料編 平成28年度決算状況（普通会計決算カード）	24
目的税などの充当状況（平成28年度決算）	26
平成29年度一般会計予算の主な歳入	28
平成29年度一般会計予算の主な事業	31
市第三セクター等の決算状況	37
新城市公共施設等総合管理計画の概要	42

1. はじめに

「私たちのまちの財政は、どんな状況なんだろう？大丈夫なの？」と思っている方も多いと思います。

市では、毎年、市民のみなさんに「ザイセイの話」をお届けし、私たちのまちの財政状況をお知らせしています。「数字ばかりで、難しいなあ」と思われるかもしれませんが、新城市の財政状況をありのままお伝えするようにしています。

合併直後は、3つの市町村の事務を1つにするため、財政的に大変苦しいときもありましたが、財政健全化に努めてきたことで、市の財政状況は徐々に良くなってきました。

今年の「ザイセイの話」は、過去5年間の財政状況の推移や予算の内容、市の予算を家庭の家計簿に例えたものなどのほか、平成28年度に策定した新城市公共施設等総合管理計画の概要を掲載しています。お時間のあるときに読んでいただき、少しでも興味をもっていただければ幸いです。



2. 新城市の財政状況は？

平成19年に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、この法律によって地方公共団体の財政状況を統一的な指標で明らかにするように義務化されました。この法律で定める指標は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つです。（2・3ページに用語の説明、数値の推移を掲載しています。）

これら4つの指標をもとに、財政状況が危険水準に入ったと判断される場合には、財政の健全化や再生に向けて再建計画（財政健全化計画、財政再生計画）をつくり、改善に取り組むこととなります。

平成28年度末時点の状況ですが、新城市は、実質赤字比率、連結実質赤字比率とも赤字にはなって

いません。

実質公債費比率は、3か年の平均値で25%以上の場合が危険水準であると定められていますが、平成26年度から平成28年度までの3か年平均値では5.9%、将来負担比率は、危険水準が350%以上のところ、平成28年度決算では32.1%となりました。

実質公債費比率、将来負担比率ともに平成19年度と比較すると大きく改善されています。

主な改善要因は、市債（借入金）の減少や基金の積立によるものです。引き続き、財政の健全性を堅持し取り組んでいきます。



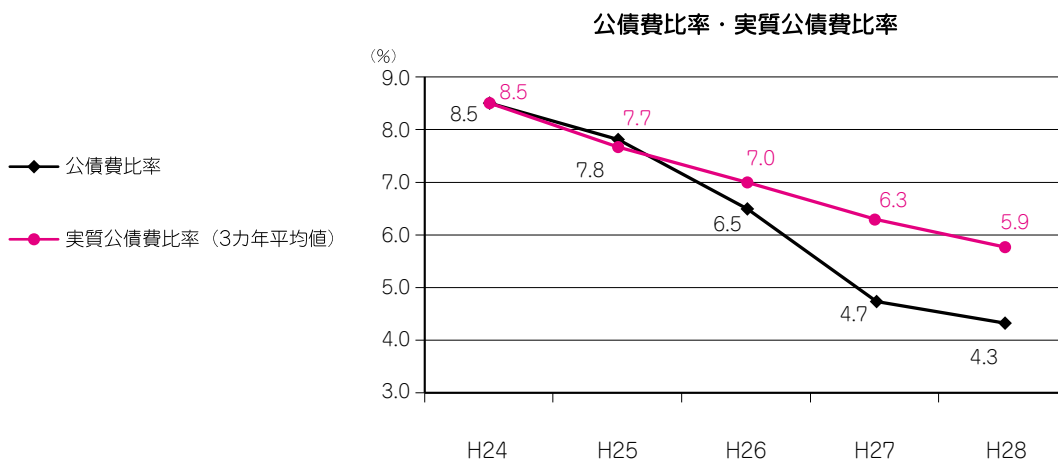
3. 新都市の健全度は？

(1) 公債費比率・実質公債費比率

公債費比率とは、財政の弾力性を判断する指標の一つです。普通会計（下記用語説明参照）の市債の返済に必要な一般財源の額と標準財政規模（標準的な状態で通常収入される見込みの一般財源の額）との比率を示します。

実質公債費比率も、財政構造の弾力性を判断する指標で、「公債費比率」と異なるのは、分子の地方債の返済に必要な一般財源の額に水道事業や市民病院など公営企業の支払う元利償還金への一般会計からの繰出金、一部事務組合等の公債費類似経費（準公債費）も含んで算定していることです。

どちらの指標も、数字が小さくなるほど健全度が高くなります。



(単位: %)

	H24	H25	H26	H27	H28	前年度との比較
公債費比率	8.5	7.8	6.5	4.7	4.3	△ 0.4
実質公債費比率(3カ年平均値)	8.5	7.7	7.0	6.3	5.9	△ 0.4
実質公債費比率(単年度)	7.6	7.1	6.5	5.6	5.9	0.3
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字となっていないため「—」の記号で表示しています。

★普通会計とは：一般会計と特別会計のうち公営企業会計（上水道・下水道等公営企業会計及び国民健康保険事業特別会計等）以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものです。新都市の場合は、平成28年度に地域下水道事業特別会計が公営企業会計へ移行しましたので、平成28年度からは一般会計のみとなりました。

【参考】健全化判断基準（平成28年度）

(単位: %)

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
早期健全化基準	12.80	17.80	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※上記基準数値を上回ると「早期健全化団体（イエローカード）」又は「財政再生団体（レッドカード）」となります。

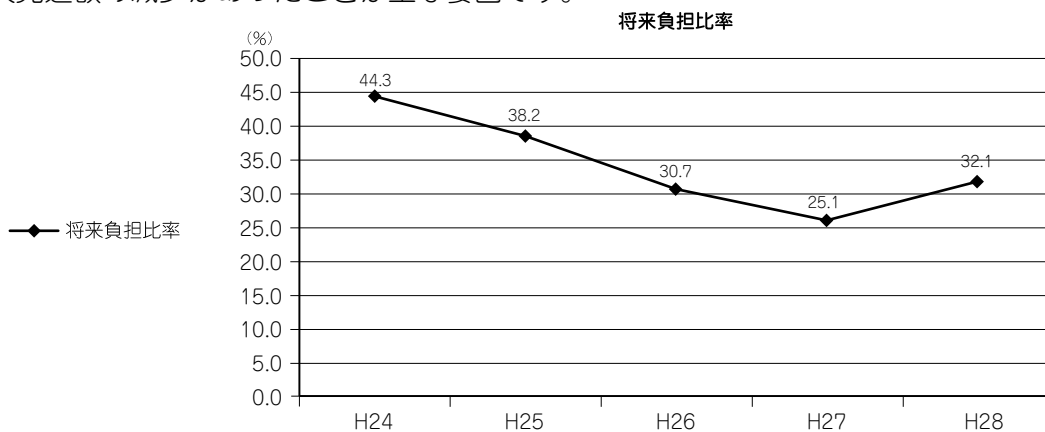
実質赤字比率：普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

連結実質赤字比率：全会計を対象にした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

(2) 将来負担比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つで、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方債現在高、退職給与引当金に相当する額等その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負担額の総額について、標準財政規模に対する比率を示すものです。公債費比率と同じく数字が小さいほど、健全度が高くなります。

平成28年度は、前年度と比べると、7.0ポイント増加しています。これは、将来負担額自体は減少しましたが、財政調整基金等の積み立て額以上に将来負担額へ充当可能な特定財源や基準財政需要額算入見込額の減少があったことが主な要因です。

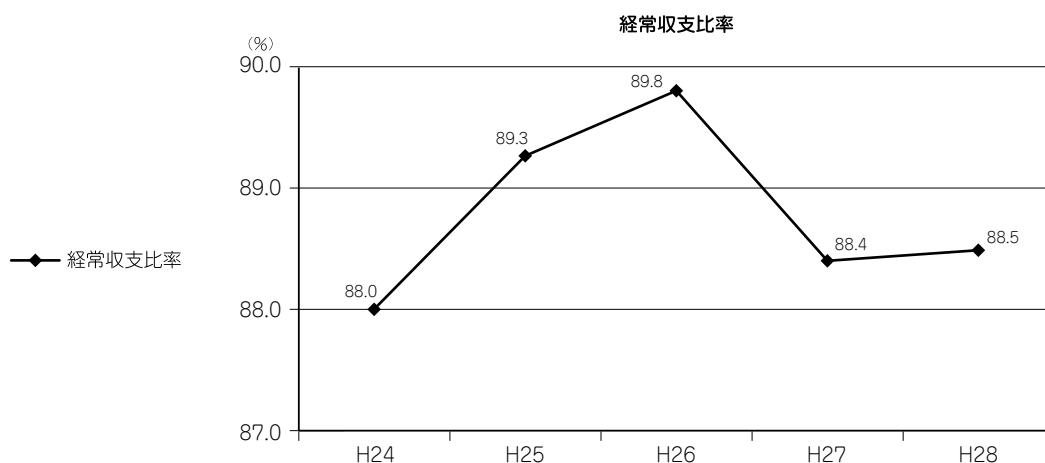


(単位: %)

	H24	H25	H26	H27	H28	前年度との比較
将来負担比率	44.3	38.2	30.7	25.1	32.1	7.0

(3) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つで、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合を示します。この比率を下げるとさらに柔軟な市政運営を行うことができます。



(単位: %)

	H24	H25	H26	H27	H28	前年度との比較
経常収支比率	88.0	89.3	89.8	88.4	88.5	0.1

人件費：職員給料、議員報酬、退職手当などの経費

扶助費：社会保障制度の一環として、生活困窮者、高齢者、心身障がい者等に対して行っている様々な支援経費

公債費：地方公共団体が借り入れた地方債（市債）の返済に要する経費

(4) 市債（市の借入金）

学校や道路などの公共施設は、施設の耐用年数により長期間利用していただけます。現在お住まいの市民のみなさんも利用されますし、将来新城市にお住みになられる方も利用されます。常に住民異動がありますので、それぞれの年度に新城市にお住まいの方が平等に施設の建設費用を負担して世代間の公平性を保つという考え方で、施設の建設費を市債で借り、長期間にわたって建設費を分割して返済をしていきます。

平成28年度末の市債の借入状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

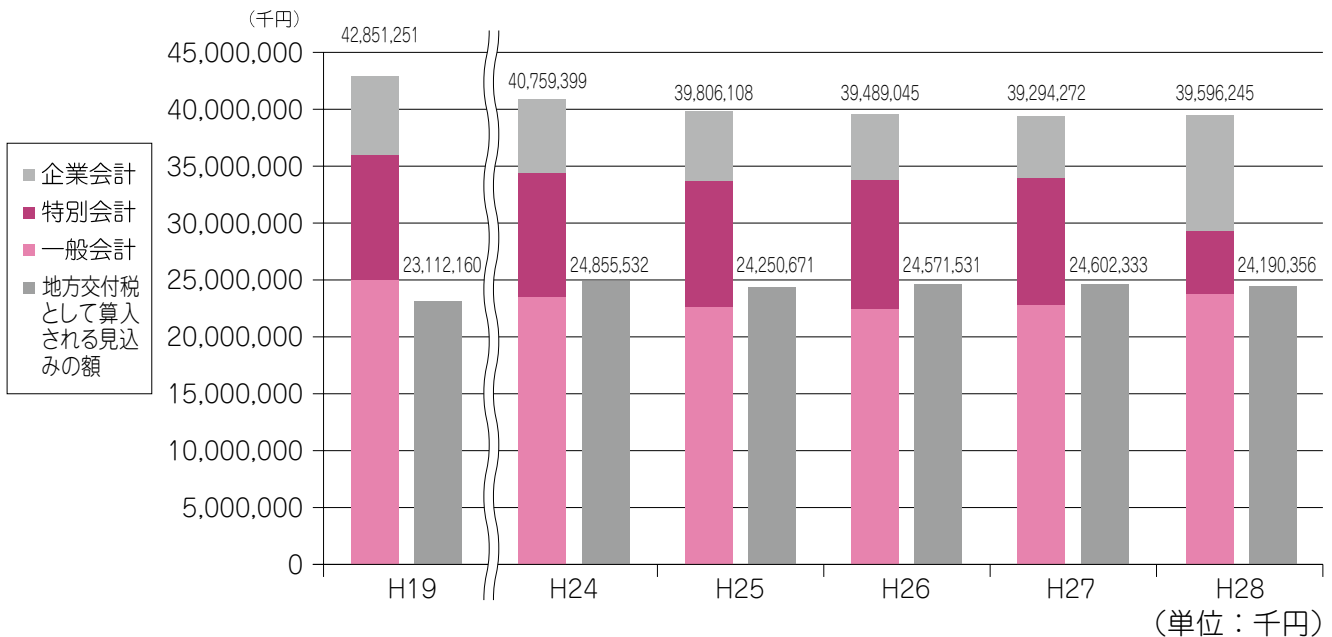
区 分	平成28年度末現在高	対象となる事業
公共事業等債	1,033,993	国全体から見て必要とされる事業
公営住宅建設事業債	287,994	市が建設する公営住宅建設事業
災害復旧事業債	120,437	災害にあった施設を原形に復旧する事業
教育・福祉施設等整備事業債	761,367	小・中学校施設、市が行う一般廃棄物処理施設、社会福祉施設等の整備事業
全国防災事業債	812,425	東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災・減災等のための事業
緊急防災・減災事業債		
一般単独事業債	5,027,996	臨時的かつ多額の負担となる建設事業で、緊急に整備を要するもの
うち合併特例債	4,239,717	合併後の市町村が市町村建設計画に基づいて行う事業又は基金（みんなのまちづくり基金）の積立金等
辺地対策事業債	164,707	「辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律」の総合整備計画に基づいて実施する事業
過疎対策事業債	4,007,187	「過疎地域自立促進特別措置法」の過疎地域自立市町村計画に基づいて実施する事業
厚生福祉施設整備事業債	26,004	厚生文化・厚生福祉施設を整備する事業
財源対策債	822,878	一定事業の起債の充当率を引き上げて財源対策として実施されたもの
臨時財政特例債	387	国の補助金の減に伴うもの
減税補てん債	287,310	平成11年度からの恒久的な減税と平成15年度からの先行減税に伴う減収補てん
臨時税収補てん債	17,273	平成9年度の税の減収に対する補てん
臨時財政対策債	10,077,128	地方交付税の代替として借り入れたもの
県貸付金	1,350	愛知県からの貸付金
その他	325,908	公営企業（水道、病院など）への出資
一般会計 計	23,774,344	
国民健康保険診療所特別会計	13,200	作手診療所の整備
簡易水道事業特別会計	4,302,907	鳳来、作手地区の簡易水道施設の整備
病院事業会計	2,099,518	市民病院の整備
水道事業会計	2,931,773	新城地区の上水道施設の整備
工業用水道事業会計	14,896	有海企業団地の工業用水道施設の整備
下水道事業会計	6,459,607	下水道等施設の整備
総合計	39,596,245	

(5) 市債残高の推移

合併直後の平成18年度から19年度は、合併に伴う事業が多く施行されたことにより借入額が増加し、平成19年度末は市全体で約429億円の残高がありました。その後は財政健全化に取り組み、借入額を抑制したため約32億6千万円減少しています。平成28年度については、前年度に比べ総額で約3億円の増加、一般会計では約10億円の増加となっています。

また、総額のうち将来地方交付税として国から交付される見込みの額は、平成28年度で約242億円です。実質の残高は約154億円ということになります。

市債残高の推移（右側は国から地方交付税として算入される見込みの額）



	H19	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計	24,961,851	23,482,082	22,572,827	22,442,500	22,726,071	23,774,344
特別会計	10,857,445	10,859,108	11,118,225	11,293,915	11,173,025	4,316,107
国民健康保険診療所	38,758	28,157	21,969	15,530	15,224	13,200
簡易水道事業	3,891,883	4,216,682	4,352,016	4,550,303	4,543,039	4,302,907
農業集落排水事業	998,071	1,306,098	1,520,980	1,600,520	1,595,596	0
公共下水道事業	5,603,188	5,308,171	5,223,260	5,127,562	5,019,166	0
宅地造成事業	325,545	0	0	0	0	0
企業会計	7,031,955	6,418,209	6,115,056	5,752,630	5,395,176	11,505,794
病院事業	4,450,657	3,498,713	3,211,284	2,838,109	2,457,654	2,099,518
水道事業	2,581,298	2,902,496	2,886,772	2,898,089	2,921,852	2,931,773
工業用水道事業	0	17,000	17,000	16,432	15,670	14,896
下水道事業	0	0	0	0	0	6,459,607
合計	42,851,251	40,759,399	39,806,108	39,489,045	39,294,272	39,596,245

※平成28年度から、3つの特別会計（農業集落排水事業、公共下水道事業及び地域下水道事業）は、企業会計の「下水道事業会計」に変更しています。

市債残高のうち将来地方交付税として算入される見込みの額と市の実質負担見込額の推移（単位：千円）

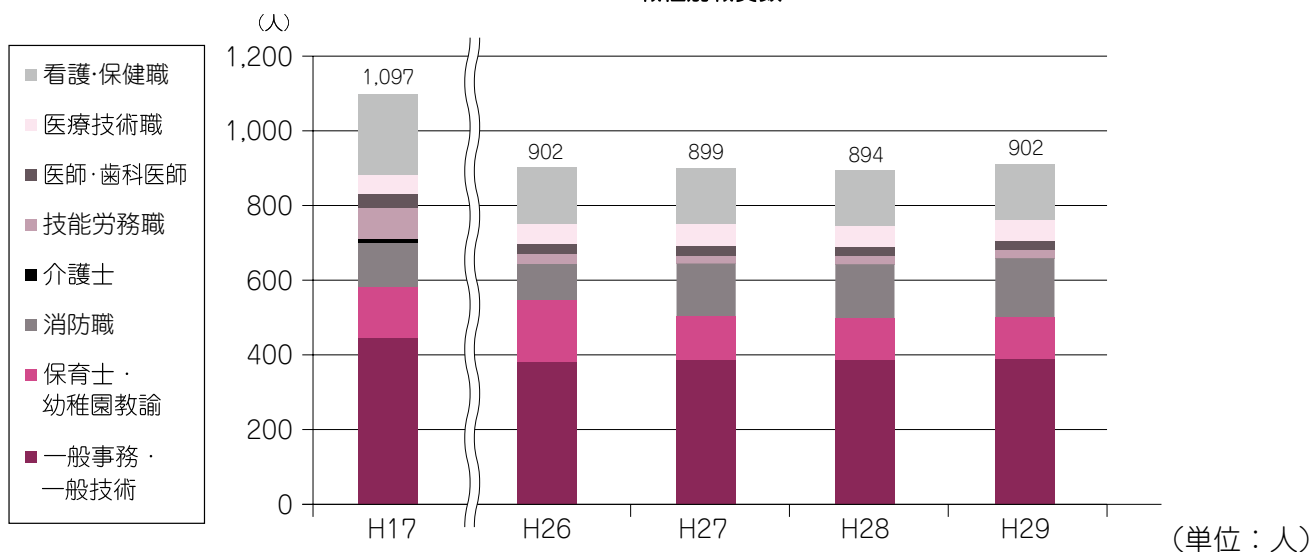
	H19	H24	H25	H26	H27	H28
市債残高(①)	42,851,251	40,759,399	39,806,108	39,489,045	39,294,272	39,596,245
地方交付税算入見込額(②)	23,112,160	24,855,532	24,250,671	24,571,531	24,602,333	24,190,356
	53.9%	61.0%	60.9%	62.2%	62.6%	61.1%
市の実質負担見込額(①-②)	19,739,091	15,903,867	15,555,437	14,917,514	14,691,939	15,405,889
	46.1%	39.0%	39.1%	37.8%	37.4%	38.9%

(6) 職員数

合併時には、市役所、保育所、幼稚園、小中学校、消防本部・消防署、各種施設、市民病院（医師・看護師・技術職等を含む）など、全てで1,097人の職員が在籍していました。平成29年4月現在では902人が在籍しており、195人減少しています。

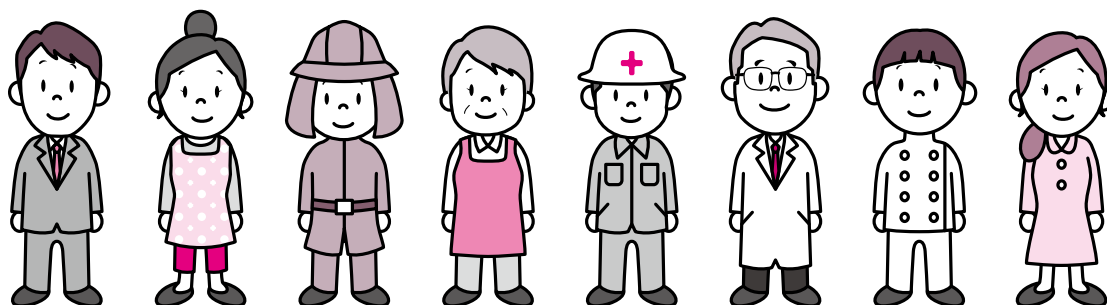
看護・保健職については、平成29年度に地域医療の強化のため増員しています。また、介護士が0人となったのは、平成25年度に老人ホームを指定管理者制度による外部運営にしたためです。

職種別職員数



区 分	H17	H26	H27	H28	H29	増 減 (H29-H17)
一般事務・一般技術	442	380	384	385	388	△ 54
保育士・幼稚園教諭	140	123	120	114	117	△ 23
消防職	117	140	141	144	144	27
介護士	9	0	0	0	0	△ 9
技能労務職	86	27	22	21	16	△ 70
医師・歯科医師	34	26	24	23	24	△ 10
医療技術職	53	54	58	60	59	6
看護・保健職	216	152	150	147	154	△ 62
合 計	1,097	902	899	894	902	△ 195

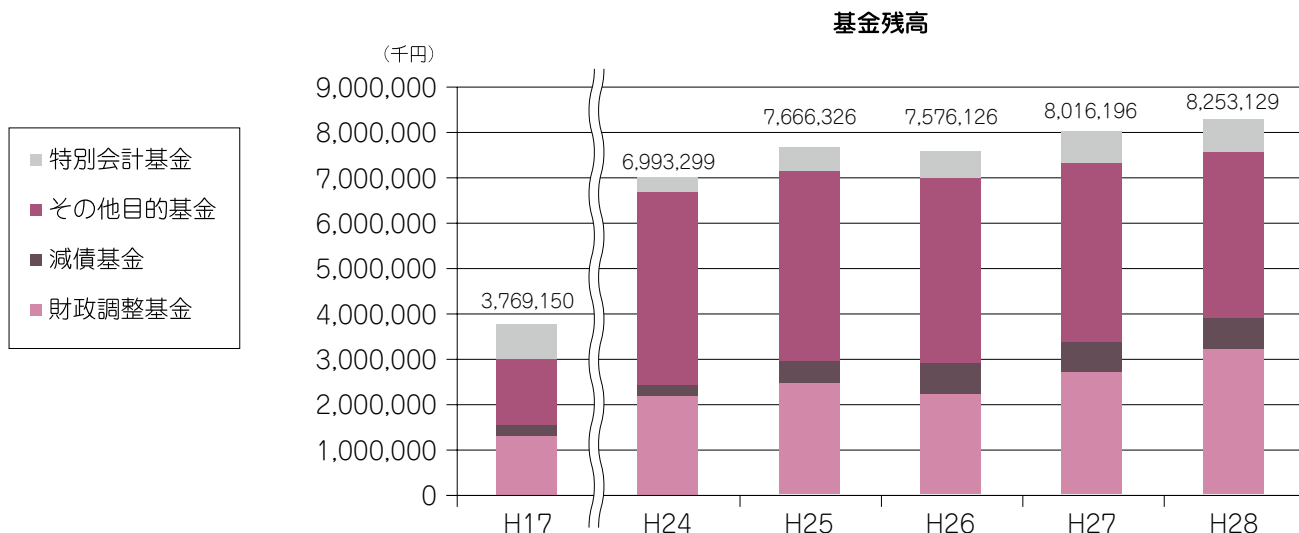
※職員数は各年4月1日現在の人数



(7) 基金（市の貯金）

新城市では、市政運営に支障を来たさないように、急な収入減への対応や特定の事業を行うために、計画的に貯金してきました。

新城市全体の基金額は、平成17年度末に約38億円でしたが、平成28年度末には約83億円となっています。なお、前年度に比べ増加した主な基金は財政調整基金の約4.3億円です。作手山村交流施設建設基金、図書購入基金、簡易水道事業基金は、平成28年度に全額を取り崩し、基金を廃止しました。



○基金の種類と現在高

(単位：千円)

		H17	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計	財政調整基金	1,300,625	2,178,521	2,424,254	2,182,105	2,655,385	3,088,694
	減債基金	244,123	222,357	522,967	724,093	725,964	727,915
	その他の目的基金	1,447,568	4,277,828	4,188,619	4,079,197	3,937,143	3,722,449
	ふるさと創生基金	295,533	60,184	56,890	49,046	34,367	22,617
	みんなのまちづくり基金	0	1,880,861	1,787,802	1,742,438	1,706,689	1,649,974
	国際交流基金	143,158	126,125	121,721	114,350	109,954	103,009
	庁舎等建設基金	217,508	1,510,830	1,511,918	1,485,333	1,468,689	1,425,247
	作手山村交流施設建設基金	130,000	132,397	132,529	132,893	92,869	0
	ゴルフ場開発地域振興基金	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
	地域福祉基金	295,445	305,178	305,478	283,023	252,225	249,883
	地域医療再生基金	0	2,190	1,121	344	0	0
	ふるさと農村活性化対策基金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	ふるさと水と土保全基金	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
	つくで手作り村管理基金	6,852	13,439	14,481	15,506	16,459	17,363
	鳳来ゆ〜ゆ〜ありいな維持管理基金	5,128	5,187	5,197	5,198	5,216	5,233
	一般廃棄物処理施設整備基金	19,812	20,169	20,209	20,255	20,323	20,390
	図書購入基金	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	0
	長篠城址史跡保存館施設整備基金	2,228	2,268	2,273	2,278	2,285	2,292
	教育・スポーツ・文化振興基金	0	0	10,000	9,533	9,067	8,479
	もっくる新城維持管理基金	0	0	0	0	0	1,962
現在廃止されている基金	112,904						
一般会計 計	2,992,316	6,678,706	7,135,840	6,985,395	7,318,492	7,539,058	
特別会計	国民健康保険事業特別会計	578,292	119,341	360,689	464,785	573,775	574,943
	国民健康保険事業基金	578,292	119,341	360,689	464,785	573,775	574,943
	介護保険事業特別会計	87,430	156,786	143,688	99,831	120,264	139,128
	介護給付費準備基金	87,430	156,786	143,688	99,831	120,264	139,128
	簡易水道事業特別会計	58,857	38,466	26,109	26,115	3,665	0
	簡易水道事業基金	58,857	38,466	26,109	26,115	3,665	0
	現在廃止されている基金	52,255					
特別会計 計	776,834	314,593	530,486	590,731	697,704	714,071	
総合計	3,769,150	6,993,299	7,666,326	7,576,126	8,016,196	8,253,129	

※現在高には出納整理期間中の積立とと取崩しを反映しています。

(8) 平成27年度の財政状況を示す指標

ここでは、平成27年度における財政比較分析表を作成し、独自に分析したものを公表します。なお、平成28年度数値は、現在総務省で取りまとめ中です。

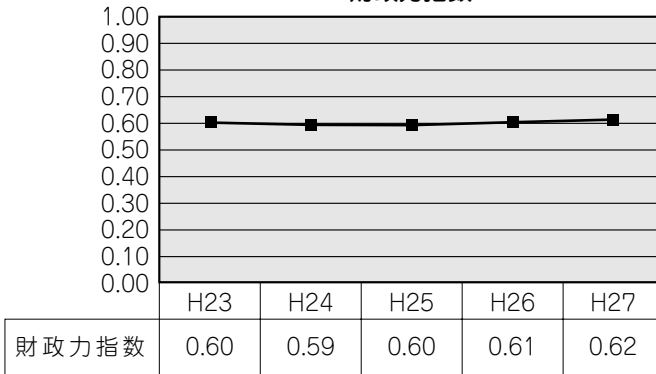
財政力

【財政力指数】

0.62

財政力指数は、地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指標で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表しており、普通交付税の算定基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3ヵ年平均値をいいます。

財政力指数



分析結果への対応

前年度より0.01ポイント増加し、3年連続微増となっています。今後も使用料の見直しや、税の徴収強化を進め、歳入確保に努めていきます。

また、新東名高速道路周辺の開発など企業誘致をより推進し、自主財源の確保に取り組んでいきます。

財政構造の弾力性

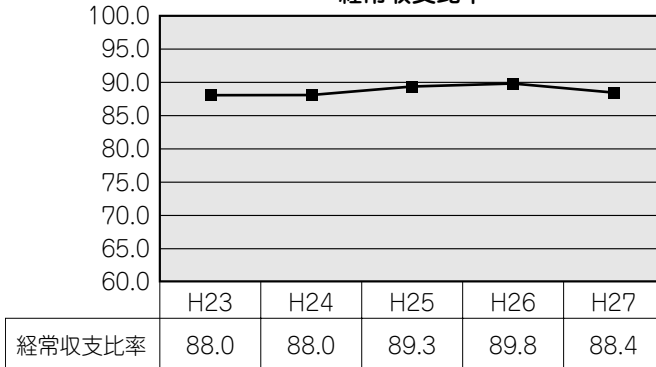
【経常収支比率】

88.4%

経常収支比率とは、税などの一般財源を、人件費や扶助費、公債費など経常的に支出する経費にどれくらい充当しているかをみることで、財政の弾力性を判断するものです。この比率が高くなるほど、公共施設の整備など建設事業の経費に充当する財源の余裕が少なくなります。

都市にあっては70～80%にあるのが望ましく、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるといわれています。

経常収支比率



分析結果への対応

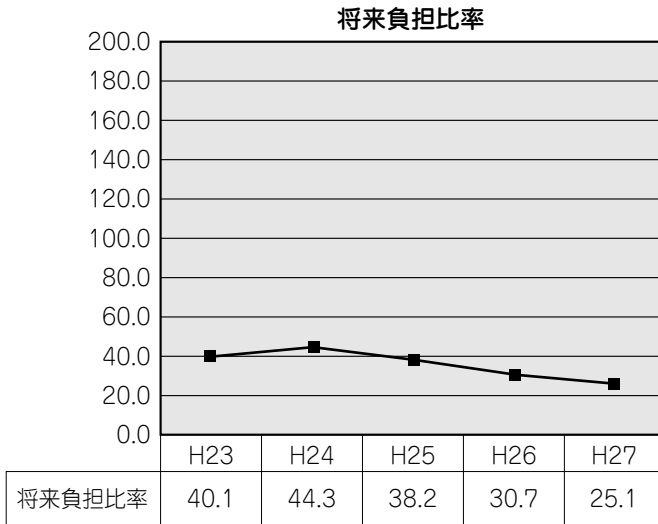
前年度に比べて、人件費や物件費などの経常経費が増加しているものの、経常財源である地方消費税交付金や地方交付税が増加しているため、経常収支比率は1.4ポイント改善しています。

今後経常経費の削減に取り組むとともに、自主財源の確保に努めていきます。

将来負担の 状況

【将来負担比率】
25.1%

公社や第三セクターなども加えた連結ベースで、自治体が将来的に負担する可能性のある借金の総額が、自治体本体の1年間の収入と比べてどれくらい多いかを示します。350%を超えると黄信号といわれています。



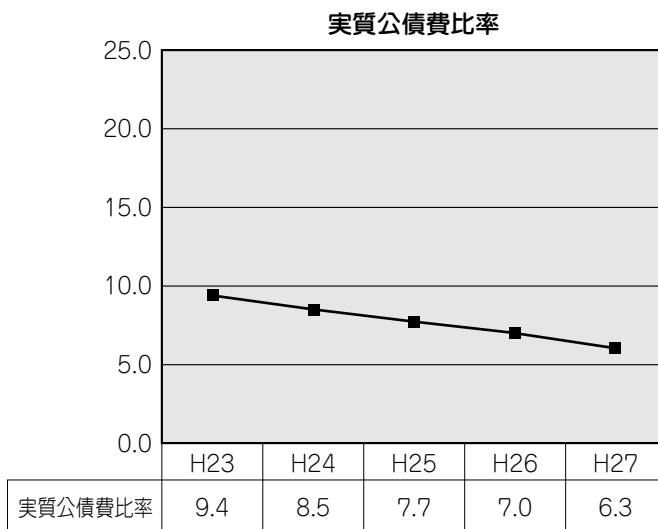
分析結果への対応

地方債の現在高が減少したことや将来負担額に充てることができる基金が増加したため、前年度より5.6ポイント減少しました。今後、大型建設事業が予定されているため、地方債の発行については、常に必要性・規模等を精査し、将来負担の抑制を図っていきます。

公債費負担の 状況

【実質公債費比率】
6.3%

平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標で、公債費による財政負担の程度を示すものです。従来の「起債制限比率」に反映されていなかった公営企業（特別会計を含む）の公債費への一般会計繰出金、PFIや一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入した3ヵ年平均の値となります。



分析結果への対応

前年度に比べ0.7ポイント改善していますが、今後はし尿処理施設整備や桜淵公園再整備などの大型公共事業が控えており、普通建設事業の増加が見込まれます。

地方債を計画的に発行していくとともに、公共施設使用料の見直しなどによる財源確保に努め、地方債に大きく依存しない財政運営を進めていきます。

18%以上の団体：引き続き地方債の発行に許可が必要

25%以上の団体：一般事業等の起債が制限

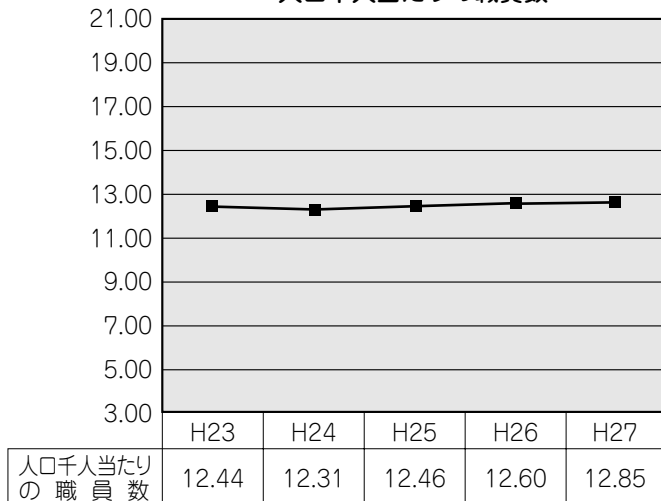
職員定員管理の状況

【人口千人当たりの職員数】

12.85人

人口千人に占める職員の数です。

人口千人当たりの職員数



分析結果への対応

前年度より0.25ポイント増加しています。これは、近隣町村の常備消防業務を受託していることや、市内のこども園（保育園、幼稚園）の全てが市立であることなどから、人口減少の中でも必要な職員数を維持したためです。今後は、定員適正化計画に基づき、小中学校、こども園など、広大な市域に点在する公共施設の統合、廃止の検討などと合わせ、職員数の適正な管理を進めていきます。

人件費・物件費等の状況

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

167,201円

人件費とは、報酬や給与など現金支給されるものと、それ以外の費用（共済組合の負担金等）を含む人事関連費用の総額です。

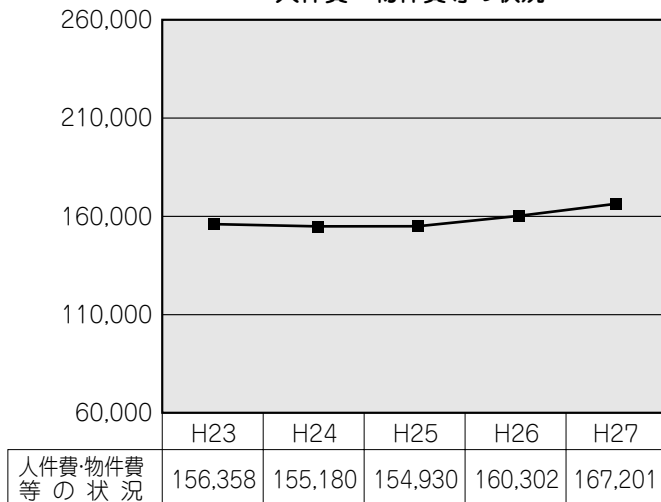
物件費とは、旅費、消耗品費や委託料など、他の性質に属さない消費的経費です。

維持補修費とは、施設の修繕料など施設の効用を維持するために支出された経費です。

この3つの経費の人口1人当たりの決算額を比較しています。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計です。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含みません。

人件費・物件費等の状況



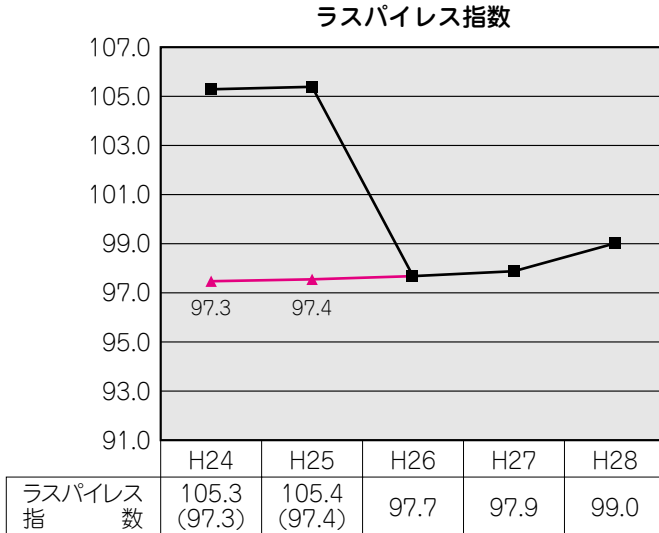
分析結果への対応

人事院勧告による職員給与の引き上げ、保育士や学校調理員に任期付短時間勤務職員を採用したことにより人件費が増加したため、前年度よりも6,899円の増加となりました。広大な市域に点在する公共施設について廃止、譲渡等の整理を進めるなどによる経費の削減に取り組みます。

給与水準 (国との比較)

【ラスパイレス指数】
99.0

地方公務員の給与額を、同等の職種、経歴に相当する国家公務員の給与額を100として比較した場合に算出されるものです。



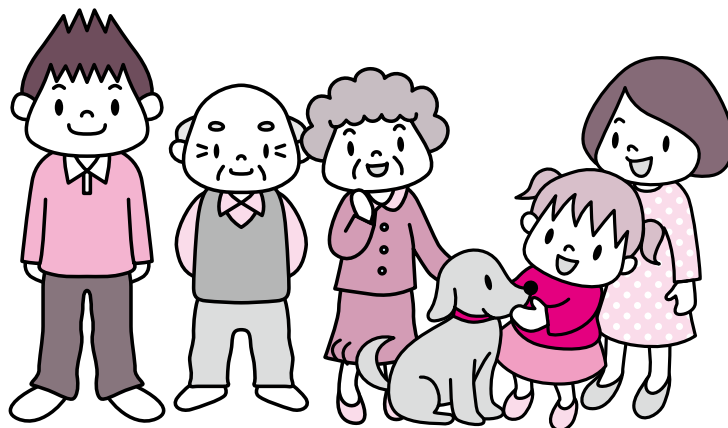
■…国家公務員の給与削減措置後
▲…国家公務員の給与削減措置前（参考）

分析結果への対応

今後とも給与制度の適切な見直しを行い、給与水準の適正化に努めていきます。

新都市の状況（平成28年度）

人口	47,773 人 (H29.3.31現在)
面積	499.23 km ²
標準財政規模	14,708,333 千円
歳入総額	24,900,235 千円
歳出総額	23,979,072 千円
翌年度繰越財源	125,980 千円
実質収支	795,183 千円



4. 財務諸表ってなに？

財務諸表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」で構成されるものです。『地方公会計改革』により、現行の会計制度を維持した上で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るために、発生主義の考え方を取り入れた財務書類を整備するよう国から都道府県・市町村に要請されました。

これに基づき、新城市でも平成20年度決算から新たな財務4表を公表しています。

○公会計制度整備の目的

- ①資産・債務管理
- ②費用管理
- ③財務情報のわかりやすい開示
- ④政策評価・予算編成・決算分析との関連付け
- ⑤地方議会における予算・決算審議での利用

5. 連結財務4表からわかることは？

- ①現金主義の予算・決算書類では見えにくかった資産・債務の把握（ストックの把握）
- ②地方公社・第三セクター等と連結した連結財務4表の作成による決算全体の把握
- ③資産・債務改革への対応（資産の実態を踏まえた売却、転用）
- ④財務情報に関する情報開示と説明責任
- ⑤地方財政に係る効率化・適正化の判断資料

新城市における平成27年度の連結対象の会計、地方公社、第三セクター等は、下記のとおりです。

普通	一般会計	普通会計
	特別会計	一般会計 地域下水道会計
うち 公営企業会計		公営事業会計 国民健康保険事業 後期高齢者医療 介護保険事業 国民健康保険診療所 簡易水道事業 農業集落排水事業 公共下水道事業 宅地造成事業
		病院事業 水道事業 工業用水道事業
連結		一部事務組合・広域連合
		新城北設楽交通災害共済組合 愛知県後期高齢者医療広域連合、東三河広域連合
		地方公社・第三セクター等
		新城市土地開発公社 (公財) 農林業公社しんしろ

○貸借対照表（バランスシート）【平成28年3月31日現在】

会計年度末（3月31日）時点において、市民サービスを提供するために保有している資産（土地、建物、現金等）と、その資産をどのような財源（負債、純資産）で賄っているかを総括的に表したものです。

1. 資産	庁舎、学校、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本（非金融資産）や、基金・積立金など将来現金化することが可能な財産（金融資産）
2. 負債	地方債、退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
3. 純資産	一般企業では資本にあたるもので、資産から負債を差し引いたもの 過去の世代や国・県が負担し将来返済しなくてもよいもの

（単位：百万円）

【資産の部】		【負債の部】	
1. 金融資産	14,210	1. 流動負債	6,105
(1) 資金	4,269	(1) 翌年度償還予定地方債	3,551
(2) 債権	894	(2) その他	2,554
(3) 有価証券	125		
(4) 投資等	8,922	2. 非流動負債	44,951
出資金、基金・積立金		(1) 地方債	35,724
2. 非金融資産	153,509	(2) 退職給付引当金	5,372
(1) 事業用資産	46,355	(3) その他	3,855
庁舎、学校、文化施設、		負債合計	51,056
体育施設、福祉施設等		【純資産の部】	
(2) インフラ資産	107,154	純資産合計	116,663
道路、河川、公園、		(純資産比率 69.6%)	
消防、上水道、下水道等		負債・純資産合計	167,719
(3) 繰延資産	0		
資産合計	167,719		

【貸借対照表から分かること】

資産は、1,677億円で、そのうち、純資産である1,167億円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでいます。負債である511億円については、将来の世代が負担していくこととなります。

資産のうち9割強を占めるのが、非金融資産（1,535億円）であり、このうち道路、河川などのインフラ資産が1,072億円、庁舎、学校などの事業用資産が464億円となっています。



○行政コスト計算書【平成27年4月1日から平成28年3月31日まで】

1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなどといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料、分担金・負担金、寄附金）を対比させたものです。なお、経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが当該年度の経常費用（純行政コスト）となり、地方税、地方交付税、国庫補助金などで賄っています。

1.人件費	職員給料、議員報酬、退職給付費用、賞与引当金繰入、その他の人件費など
2.物件費	消耗品費、施設の維持補修費、減価償却費（社会資本の経年劣化に伴う減少額）など
3.経費	業務費、委託費、貸倒引当金繰入など
4.業務関連費用	公債費（利子分）など
5.移転支出	国民健康保険事業や介護保険事業等の社会保障給付、各種団体への補助金など

（単位：百万円）

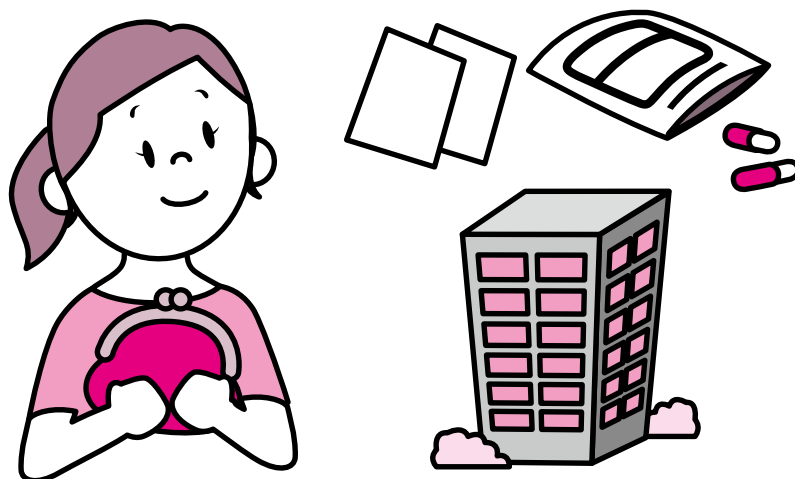
【 経 常 費 用（行政コスト） 】	36,823
1. 人件費	8,160
2. 物件費	5,230
3. 経 費	3,395
4. 業務関連費用	1,101
5. 移転支出	18,937
【 経 常 収 益 】	6,191
使用料・手数料	6,191
純経常費用（純行政コスト）	30,632

【行政コスト計算書から分かること】

経常費用（行政コスト）は368億円で、市民1人当たりでは、76万円（平成28年3月31日現在人口：48,403人）となります。

また、行政サービスを利用する対価として市民が負担する使用料・手数料などの経常収益は62億円となっており、市民1人当たりでは13万円となります。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常費用（純行政コスト）は306億円で、市税や地方交付税などの一般財源や国・県支出金などで賄っています。市民1人当たりの純経常費用は63万円です。



○純資産変動計算書【平成27年4月1日から平成28年3月31日まで】

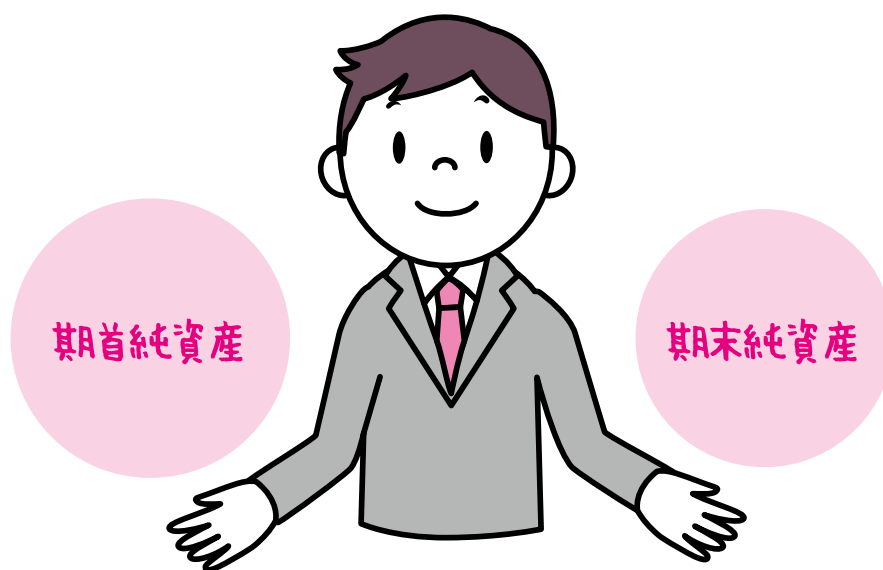
1年間の純資産の増減及びその構成を示すものです。純資産がどのような財源や要因で増減したのか把握できます。

(単位：百万円)

①期首純資産残高（内部取引相殺前前期末純資産残高）	123,258
②期首純資産残高（内部取引相殺後前期末純資産残高）	122,594
1. 財源変動の部	991
(1) 財源の使途	△ 38,210
純経常費用への財源措置（行政コストの財源不足分）	△ 30,632
固定資産形成への財源措置（固定資産（有償取得分））等	△ 3,655
長期金融資産形成への財源措置	△ 641
その他の財源の使途	△ 3,282
(2) 財源の調達（地方税、地方交付税、国・県支出金等）	39,201
2. 資産形成充当財源変動の部	△ 6,916
(1) 固定資産の変動（固定資産形成－減価償却費等）	△ 2,761
(2) 長期金融資産の変動（長期金融資産の形成と償還収入の差）等	347
(3) 評価・換算差額等の変動	△ 4,502
3. その他の純資産変動の部	△ 670
当期変動額	△ 6,595
③期末純資産残高	116,663
純資産増減額（③－②）	△ 5,931

【純資産変動計算書から分かること】

純資産は、平成27年度中に59億円減少し、期末純資産残高は1,167億円となっています。これは、資産形成充当財源変動の部のうち、(1)固定資産の変動において資産の再評価益が大きく減少したことによるものです。



○資金収支計算書【平成27年4月1日から平成28年3月31日まで】

1年間の資金の支出と収入を示すものです。その収支を性質に応じて、経常的収支、資本的収支、財務的収支の3つの区分に分けて表示することにより、どのような活動に資金が必要であったかを把握できます。

1.経常的収支	行政サービスを行うなかで、毎年度継続的に収入、支出されるもの
2.資本的収支	学校、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出
3.財務的収支	地方債、借入金などの収入、支出

(単位：百万円)

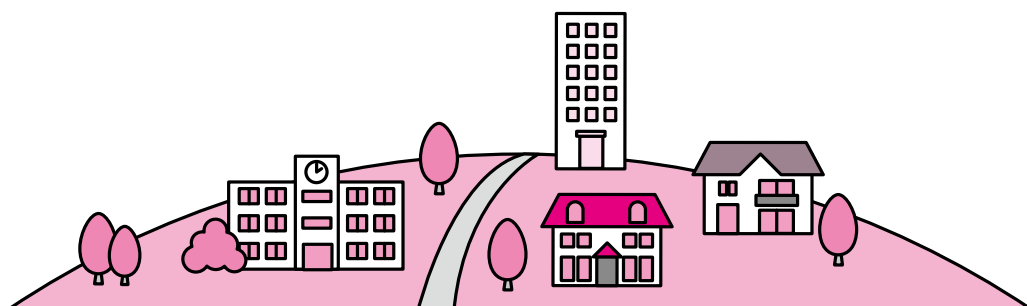
期首資金残高	3,964
1. 経常的収支	4,546
(1) 経常的支出（人件費、扶助費、補助金、他会計繰出金等）	35,011
(2) 経常的収入（税収入、国・県支出金、使用料・手数料等）	39,557
2. 資本的収支	△ 3,505
(1) 資本的支出（工事請負費、公有財産購入費、貸付金等）	4,188
(2) 資本的収入（資産売却収入、貸付金元利収入等）	683
(1+2)：基礎的財政収支【プライマリーバランス】	1,041
3. 財務的収支	△ 736
(1) 財務的支出（公債元金・利子償還金等）	5,611
(2) 財務的収入（公債発行収入等）	4,875
当期資金収支額	305
期末資金残高	4,269

【資金収支計算書から分かること】

経常的収支は45億円の黒字になっており、この黒字額が小さい場合は、財政構造が硬直化していると考えられるため、行政活動の支出の削減に努めることが必要となります。

資本的収支については、35億円の赤字となっています。経常的収支と資本的収支の合計が基礎的財政収支（プライマリーバランス）と定義され、一般的にこの値を黒字の範囲内に抑えることが望ましいとされています。平成27年度の基礎的財政収支は10億円の黒字です。

財務的収支については、7億円の赤字となっており、これは、返済する額が借り入れる額を上回っており、地方債残高が減少していることを表しています。



6. 連結財務4表からわかる市の状況は？

①純資産比率【純資産/総資産】 69.6%

- ・総資産（約1,677億円）のうち、正味の財産つまり純資産（約1,167億円）の割合を示すものです。
- ・一般企業における「自己資本比率」に相当するものです。
- ・この比率が高いほど、健全であるといえます。

②市民1人当たりの資産と負債、行政コスト

資産：347万円 負債：105万円 行政コスト：76万円

[平成28年3月31日現在総人口：48,403人]

- ・貸借対照表、行政コスト計算書を用いて、市民1人当たりの資産と負債、行政コストを求めたものです。

③社会資本形成の世代間負担比率【純資産/（事業用資産+インフラ資産）】 76.0%

- ・社会資本の整備結果を表す事業用資産（約464億円）及びインフラ資産（約1,072億円）の合計額（約1,535億円）のうち、純資産（約1,167億円）による整備の割合を示し、現役世代により既に負担された割合を示しています。
- ・この比率が高いほど、社会資本を現役世代が負担したことになり、将来世代への不安を抑え、健全な財政状況であるといえます。

④地方債返済への対応余力【金融資産/地方債残高】 36.2%

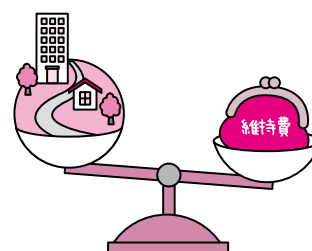
- ・仮に地方債を一括で返済すると、その返済に対してどのくらいの資金が準備されているかを判断する指標です。
- ・地方債の未償還残高（約393億円：非流動負債の地方債（約357億円）＋流動負債の翌年度返済予定地方債（約36億円））より、資金、基金、積立金などの金融資産（約142億円）が下回っていますが、不足額約251億円のうち、約242億円は地方交付税で措置される見込みです。

⑤負債比率【負債/純資産】 43.8%

- ・純資産（自己資本）に対する負債（借入金）の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。
- ・純資産が約1,167億円で、負債が約511億円です。

⑥歳入額対資産比率【資産合計/歳入総額】 3.7年

- ・過年度に形成された資産が、当年度の歳入で何年分蓄積されているのかを表し、市の資産形成の度合いを測るものです。資産合計約1,677億円を歳入約452億円（経常的収入：約396億円、資本的収入：約7億円、財務的収入：約49億円）で除した年数になります。
- ・この比率（年数）が高いほど社会資本の整備が進んでいると考えられますが、一方これからの維持管理に要する経費が増加することになります。

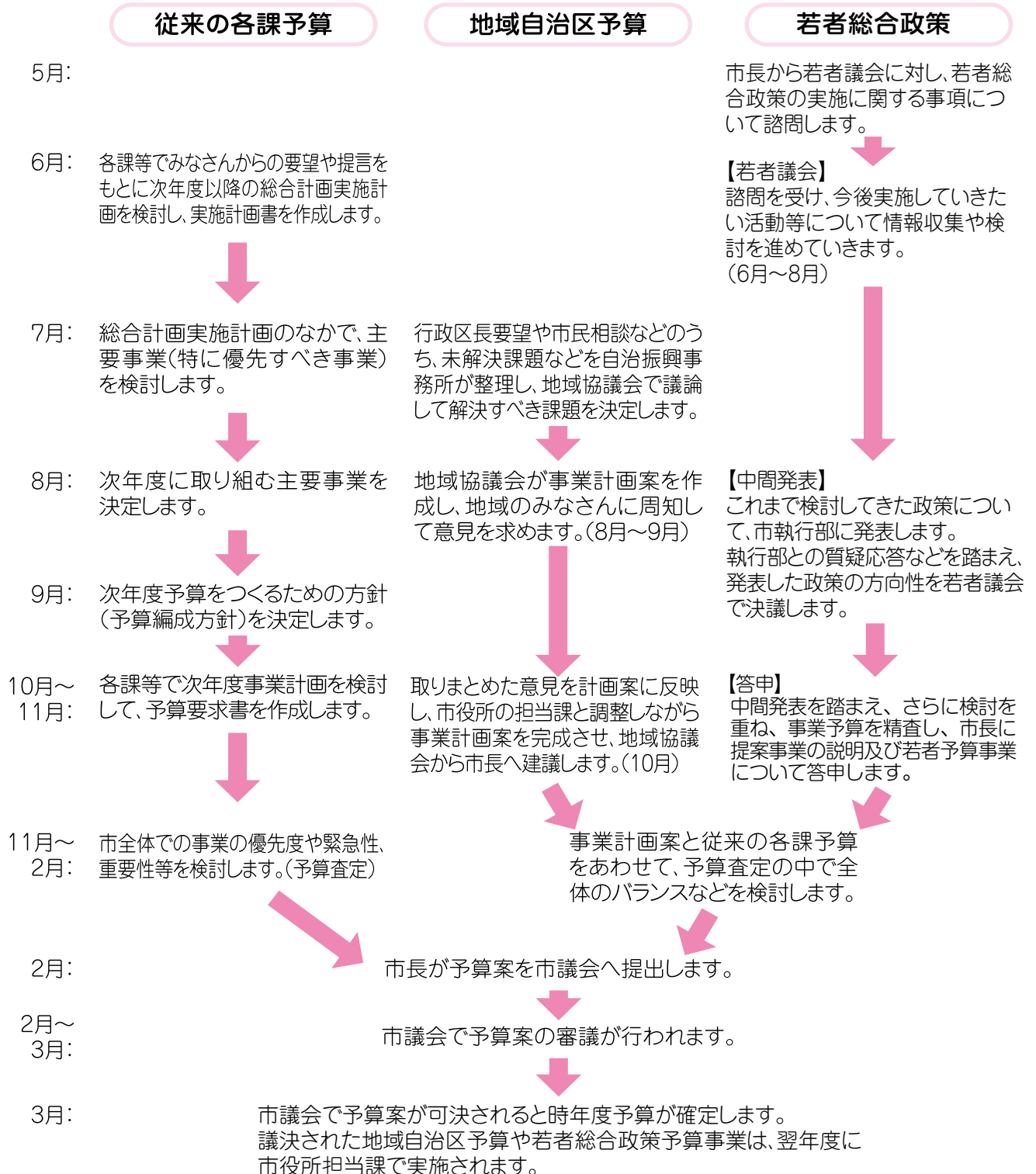


7. 市の予算ってどうやってつくられるの？

市の予算は、一年間に市でどのような事業を行うかを前もって計画し、金額で表したものです。市独自の事業のほか、国や県の政策を実行に移すものなど、様々な経費が含まれています。

平成25年度から地域自治区制度、平成27年度からは若者議会による新しい資金的なしくみができました。従来の各課予算とともに、それぞれ次のような流れで予算案が作成されます。

予算編成から次年度予算確定までの流れ



8. 新城市の予算ってどのくらいの規模なの？

一般会計 244億8,500万円

新城市の基本的で中心的な経費を集計した会計で、市税などを財源にしています。

特別会計 122億810万7千円

特定の事業を行う目的で一般会計から分けて運営をする会計です。主に受益者（利用者）の負担金などを財源にしています。

企業会計 92億3,075万円1千円

病院・水道・下水道など、企業会計方式で運営する会計で、使用料等の収入で経費をまかなう目的で住民サービスを提供する会計です。

総額で 459億2,385万8千円 です。

(単位：千円・%)

会計区分	平成29年度	平成28年度	内容	
	予算額	予算額		
一般会計	24,485,000	25,136,000		
特別会計	国民健康保険事業	5,656,200	5,645,700	国民健康保険法に基づき医療費の支払いを行います
	後期高齢者医療	1,310,400	1,291,100	保険料の徴収や申請・届出などの窓口業務を行います
	介護保険事業	4,893,500	4,718,200	介護保険法に基づき、介護認定や介護サービス費の支払いを行います
	国民健康保険診療所	172,900	172,100	作手地区にある診療所の運営を行います
	簡易水道事業	0	752,000	鳳来、作手地区の簡易水道施設の新設、維持管理を行います
	宅地造成事業	42,500	52,500	定住促進のため、宅地販売を行います
	財産区	132,607	160,808	19の財産区（共有財産管理組織）の管理運営経費です
	小計	12,208,107	12,792,408	
企業会計	病院事業	4,905,803	4,894,082	新城市民病院の運営を行います
	水道事業	2,667,908	1,489,770	水道施設の新設、維持管理を行います
	工業用水道事業	16,179	17,438	新城有海地区の工業用水道施設の維持管理を行います
	下水道事業	1,640,861	1,645,866	下水道施設の新設、維持管理を行います
	小計	9,230,751	8,047,156	
合計	45,923,858	45,975,564		

※平成29年度から特別会計であった簡易水道事業を廃止し、企業会計の水道事業に統合しました。

9. 一般会計の収入や支出にはどんなものがあるの？

一般会計

(単位：千円・%)

歳入	平成29年度		内容	平成28年度決算額
	予算額	構成比		
市税	7,329,000	29.9	市民の皆さんから納めていただいている、市民税、固定資産税、軽自動車税などです	7,226,976
地方交付税	5,368,000	21.9	全国の市町村の財政の均衡をとる目的で国から交付されるお金で、補助金とは違って、どのような事業にも使うことのできる収入です	6,051,612
国庫支出金	1,997,042	8.2	道路や学校体育館などを建設する際、基準に合うものは、国から一定割合の補助金などを受けて実施します	2,152,887
県支出金	1,361,518	5.6	さまざまな事業を行うなかで、一定基準に合うものは、県から補助金などを受けて実施します	1,410,712
繰入金	321,556	1.3	市ではいろいろな基金（貯金）をもっていますが、必要に応じ、取り崩して利用しています	225,527
繰越金	300,000	1.2	前年度の（歳入決算額－歳出決算額）で残るお金です	1,284,581
諸収入	818,121	3.3	他の分類に入らない収入です。主なものに貸付金の元利収入や公共補償（国の仕事に付属した工事を市が代行したときの国からの負担金）などがあります	827,832
市債	4,322,200	17.7	財務省、地方公共団体金融機構、市中銀行等から建設事業などの資金を借り入れています	3,350,800
その他収入	2,667,563	10.9	使用料、手数料、国県からの交付金（地方譲与税）などです	2,369,308
合計	24,485,000	100.0		24,900,235

※収入の詳細は、P28からP30まで（平成29年度一般会計予算の主な歳入）に掲載しています。



(単位：千円・%)

歳 出	平成29年度		内 容	平成28年度決算額
	予算額	構成比		
議会費	271,398	1.1	議会を運営するための経費です	194,306
総務費	4,764,720	19.4	庁舎の管理、選挙、戸籍管理などの経費です	3,549,825
民生費	6,586,679	26.9	保育所の運営、子供の医療費助成、障害者福祉、高齢者福祉などの経費です	6,843,291
衛生費	3,666,999	15.0	市民の健康づくりサポート、保健センターの運営、環境問題への取り組み、クリーンセンターの管理、ゴミ収集などの経費です	3,006,455
労働費	83,819	0.3	勤労青少年ホームの運営、勤労者対策などの経費です	83,339
農林水産業費	1,102,580	4.5	農業、畜産振興を図るための補助、林道整備、農業用水路の改修などの経費です	1,144,159
商工費	677,034	2.8	商工業振興のための補助、融資、観光宣伝、観光施設や湯谷温泉源維持などの経費です	701,845
土木費	2,025,813	8.3	道路や橋の新設改良、河川改修、中心市街地活性化のためのまちづくり、都市公園整備などの経費です	1,585,316
消防費	1,418,467	5.8	消防署の運営、消防団活動のサポート、東南海沖地震をはじめとした災害対策などの経費です	1,409,148
教育費	1,462,512	6.0	幼稚園・小・中学校の管理運営、地域に根付いた文化財の保護助成、地域文化広場を中心とした文化事業の開催、スポーツ施設の管理やスポーツイベント開催などの経費です	2,966,271
災害復旧費	41,440	0.2	風水害などによる、農林業災害、土木施設災害などに対応する経費です（規模によっては、補正予算で追加します）	327
公債費	2,333,539	9.5	これまでに借り入れた市債の元利償還金などです	2,494,790
予備費	50,000	0.2	突発的な事柄が起きた場合に対応するために準備しておく経費です（実際に必要になったときには必要になった科目に移し替えて執行します）	0
合 計	24,485,000	100.0		23,979,072

※主な事業は、P31からP36まで（平成29年度一般会計予算の主な事業）に掲載しています。

市の予算を家庭の家計簿に例えると

新 城 市 の

(平成29年度予算を、一世帯で年収600万円(月収

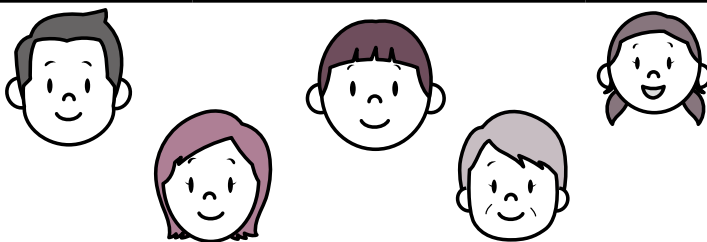
一般会計予算(歳入)

(単位:千円)

1ヶ月あたり

収入

市税	皆さんから納めていただいている税金です	7,329,000	給料・パート収入など	187,480
分担金及び負担金	事業に係る経費の一部を負担してもらうお金です	525,604	親からの仕送り	210,220
使用料及び手数料	施設やサービスを利用するときに支払っていただくお金です	408,364	住宅ローン、マイカーローンなど金融機関からの借金	88,260
繰越金	前年度で残ったお金です	300,000	貸したお金の戻し入れ	7,470
財産収入・雑入など	市が所有する財産の貸付や運用により受け取るお金などです	617,970	貯金の引出し	6,570
地方交付税 地方消費税交付金 地方譲与税など	皆さんが国や県に納めた税金の一部で、国や県から交付されるお金です	6,936,001		
国庫支出金 県支出金	国や県から交付されるお金です	3,358,560		
市債	事業などを行うために借りるお金です	4,322,200		
貸付金元利収入	法令や条例により貸し付けたお金の返済金です	365,745		
繰入金	積立している基金などから取り崩すお金です	321,556		
合 計		24,485,000	合 計	500,000
基金残高	急な収入減への対応や特定の事業を行うために積み立てたお金です	7,539,058	貯金残高	1,847,431



家計簿

50万円) の家庭に例えると)

一般会計予算 (歳出・性質別)

1ヶ月あたり

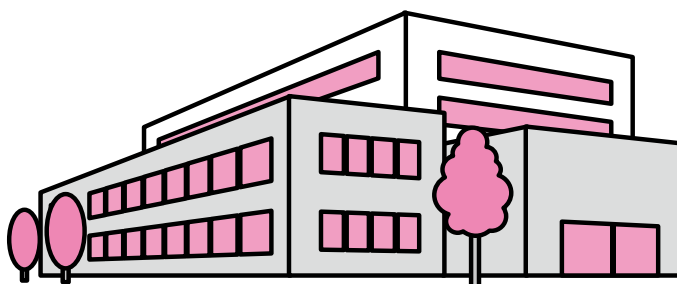
支出

(単位：千円)

食費	107,000	人件費	議員、職員などに支払われる報酬、給与などです	5,239,872
医療費など	55,700	扶助費	児童、高齢者、障がい者などへの支援や生活保護などに使うお金です	2,727,471
光熱水費など	125,240	物件費など	委託料、消耗品、旅費などの一般行政経費として使うお金です	3,580,926
		補助費	各種補助金、負担金などです	2,552,071
家や家具などの修理代	2,250	維持補修費	施設などの修繕に使うお金です	110,166
子どもたちへの仕送り	39,240	繰出金	一般会計から特別会計へ支出されるお金です	1,921,495
		公債費	借入金の返済、利息の支払いのためのお金です	2,333,539
借金の返済	47,650	普通建設事業費など	道路、学校などの建設、整備をするお金です	5,080,733
家の増改築など	103,750	貸付金など	法令や条例により貸し付けられるお金です	938,727
貸すお金	19,170	合計		24,485,000
合計	500,000	市債残高	公共施設の建設、整備などのために借りているお金です	23,774,344
借金残高	5,825,855			

うち、4,746,498円は親から仕送られる予定で、実質の返済実額は1,079,357円です。

貯金残高と借金残高は、平成28年度の一般会計の基金残高と市債残高を年収600万円の家庭に置き換えた場合の数字です。



平成(28)年度
決算状況

市町村名		新城市		コード番号		232211		市町村類型		I-2								
所在地		愛知県新城市字東入船6番地1				(28)年度交付税種地区分		I-2		種地								
区分		人口		面積		人口密度		人口集中地区人口		産業構造								
										区分		第1次		第2次		第3次		
国調	27年(27年10月1日)		47,133 人		499.23 km ²		94.4 人/km ²		9,345 人		就業人口	27年国調	2,066 人		9,096 人		12,831 人	
	22年(22年10月1日)		49,864 人		499.00 km ²		99.9 人/km ²		9,975 人				8.6 %		37.9 %		53.5 %	
	増加率		△ 5.5 %		0.0 %		△ 5.5 %		△ 6.3 %				2,217 人		10,196 人		13,067 人	
住民基本台帳	((29)). 1. 1		47,954 人 17,552 世帯		40.10.1以降の合併状況		H17.10.1合併 新城市、鳳来町、作手村				22年国調	8.7 %		40 %		51.3 %		
	[28]. 1. 1		48,553 人 17,468 世帯		市町村制施行年月日		平成17年10月1日											
区分		平成[27]年度		平成(28)年度		区分		指数等		指定団体等の状況								
1	歳入総額	A	24,147,885 千円	24,806,674 千円	基準財政需要額		11,319,366 千円		中 都 市 開 発 部 (都 市 開 発) 旧 工 特 区 市 町 村 圏 振 興 策 定 山 過 指 数 表 選 定 土地開発公社 設立の(有)・無 設立年月日 昭和48年11月30日 債務保証額 千円 4,000,000 事務の共同 処理の状況 交 通 災 害 後 期 高 齢 者 医 療 東 三 河 広 域 連 合									
2	歳出総額	B	22,858,543 千円	23,885,511 千円	基準財政収入額		6,611,218 千円											
3	歳入歳出差引額	C	1,289,342 千円	921,163 千円	標準収入額等		8,404,124 千円											
4	翌年度へ繰り越すべき財源	D	170,341 千円	125,980 千円	標準財政規模		14,708,333 千円											
5	実質収支	E	1,119,001 千円	795,183 千円	うち臨時債発行可能額		930,103 千円											
6	単年度収支	F	△133,511 千円	△ 323,818 千円	財政力指数()内は単年度		0.60 (0.58)											
7	積立金(財調)	G	473,280 千円	433,309 千円	実質収支比率		5.4 %											
8	繰上償還金	H	0 千円	0 千円	公債費比率		4.3 %											
9	積立金取崩額(財調)	I	0 千円	0 千円	積立金現在高(財調、減債基金、特定目的基金)		7,539,058 千円											
10	実質単年度収支	J	339,769 千円	109,491 千円	地方債現在高		23,774,344 千円											
健全化判断比率	実質赤字比率		-		債務負担行為額		243,664 千円		事務の共同処理の状況									
	連結実質赤字比率		-		収益事業収入額		0 千円		交 通 災 害									
	実質公債費比率()内は単年度		6.3 (5.6)		土地開発基金		616,860 千円		後 期 高 齢 者 医 療									
	将来負担比率		25.1		32.1		特 別 職 等											
区分		職員数 A (H29.4.1現在)		給料月額 B (H29.4.1現在)		1人当り支給月額 B/A		区分		改定実施年月日		1人当り平均給料(報酬)月額						
()は一般行政職一般職員		(294) 613 人		(88,612) 176,973 千円		(301,401) 288,700 円		市 長		H17.10.1		925,000 円						
うち技能労務職		15		4,289		285,933		副 市 長		H17.10.1		775,000						
うち消防職員		144		39,614		275,097		教 育 長		H17.10.1		680,000						
教育公務員		9		2,849		316,556		議 会 議 長		H17.10.1		489,000						
臨時職員		0		0		0		議 会 副 議 長		H17.10.1		409,000						
合 計		622		179,822		289,103		議 会 議 員		H17.10.1		372,000 (18人)						
事業名		法適用の有無		収支額		普通会計からの繰入額		職員数		区分		国保会計						
上水道		有		△270,628 千円		9,942 千円		9 人		収 支 額		356,291 千円						
工業用水道		有		△783		0		1		普通会計からの繰入額		359,019 千円						
簡易水道		無		45,323		347,810		9		加 入 世 帯 数		6,598 世帯						
病院		一部有		262,579		998,106		211		被 保 険 者 数		11,024 人						
国民健康保険		無		356,291		359,019		9		一 世 帯 当 り 保 険 税 調 定 額		177,035 円						
国民健康保険診療所		無		3,210		40,716		10		被 保 険 者 一 人 当 り 保 険 税 調 定 額		105,957 円						
介護保険		無		153,822		711,925		9		被 保 険 者 一 人 当 り 費 用		346,426 円						
介護サービス(老人デイ)		無		0		8,256		0										
介護サービス(訪問看護)		無		0		12,974		6										
公共下水道		有		△164,710		235,214		6										
農業集落排水		有		△34,290		104,659		2										
地域下水道		有		2,089		1,785		0										
宅地造成		無		207		0		0										
後期高齢者医療		無		18,247		682,288		4										

(注) (28) は調査年度 [27] は調査前年度 ((29))は調査次年度を記入。

市町村名		新城市			類型	I - 2	指定金融機関名	(株)三菱東京UFJ銀行新城支店			
歳入					性質別歳出						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	一般財源等	経常一般財源等	経常収支比率	
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%	
地方税	7,226,976	29.1	6,953,924	49.1	人件費	5,020,296	21.0	4,397,164	4,015,787	26.6	
地方譲与税	249,868	1.0	249,868	1.8	うち職員給	3,367,533	14.1	2,775,662	2,686,932	17.8	
利子割交付金	6,842	0.0	6,842	0.0	扶助費	2,653,944	11.1	1,072,581	1,067,009	7.1	
配当割交付金	32,276	0.1	32,276	0.2	公債費	2,494,790	10.4	2,463,321	2,463,321	16.3	
株式等譲渡所得割交付金	16,592	0.1	16,592	0.1	元利償還金	2,494,790	10.4	2,463,321	2,463,321	16.3	
地方消費税交付金	863,182	3.5	863,182	6.1	一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	
ゴルフ場利用税交付金	78,133	0.3	78,133	0.5	小計	10,169,030	42.5	7,933,066	7,546,117	50.0	
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物件費	3,560,322	14.9	2,745,479	2,190,768	14.5	
軽油・自動車取得税交付金	109,977	0.5	109,977	0.8	維持補修費	173,794	0.7	140,607	140,607	0.9	
地方特例交付金	23,924	0.1	23,924	0.2	補助費等	2,311,604	9.7	1,883,872	1,500,715	9.9	
地方交付税	6,051,612	24.4	5,374,106	38.0	積立金	446,093	1.9	431,672	0	0.0	
普通交付税	5,374,106	21.7	5,374,106	38.0	投資及び出資金・貸付金	520,493	2.2	517,593	355,000	2.4	
特別交付税	677,506	2.7	0	0.0	繰出金	2,163,028	9.1	1,884,808	1,624,586	10.8	
震災復興特別交付税	0	0.0	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	
小計	14,659,382	59.1	13,708,824	96.8							
交通安全対策特別交付金	8,980	0.0	8,980	0.1	投資的経費	4,541,147	19.0	950,314			
分担金及び負担金	456,964	1.9	0	0.0	うち人件費	152,512	0.6	151,316			
使用料	331,523	1.4	43,507	0.3	普通建設事業費	4,540,820	19.0	949,987			
手数料	106,305	0.4	2	0.0	補助	1,735,920	7.3	126,798			
国庫支出金	2,133,543	8.6	0	0.0	単独	2,792,228	11.7	821,217			
国有提供施設等交付金	0	0.0	0	0.0	県営事業負担金	12,672	0.0	1,972			
県支出金	1,432,554	5.8	0	0.0	同級他団体	0	0.0	0			
財産収入	56,499	0.2	12,000	0.1	災害復旧事業費	327	0.0	327			
寄附金	8,148	0.0	0	0.0	失業対策事業費	0	0.0	0			
繰入金	225,527	0.9	0	0.0							
繰越金	1,284,581	5.2	0	0.0							
諸収入	751,868	3.0	384,309	2.7							
地方債	3,350,800	13.5	0	0.0							
合計	24,806,674	100.0	14,157,622	100.0	合計	23,885,511	100.0	16,487,411			
市町村民税						目的別歳出					
区分	決算額	構成比	増減率	基準税額× $\frac{100}{75}$	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	一般財源等		
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円		
普通税	6,930,961	95.9	△1.1	7,056,040	0	議会費	193,870	0.8	193,870		
内訳	市町村民税					総務費	3,513,236	14.7	2,930,092		
	個人分	2,302,605	31.8	△2.2	2,498,745	0	民生費	6,855,541	28.7	3,904,040	
	法人分	498,910	6.9	△14.3	504,506	0	衛生費	2,955,914	12.4	2,666,618	
	固定資産税	3,713,092	51.4	1.5	3,632,577	0	労働費	83,179	0.4	81,659	
	軽自動車税	143,455	2.0	16.2	144,177	0	農林水産業費	1,145,740	4.8	566,479	
	市町村たばこ税	272,899	3.8	△5.0	276,035	0	商工費	713,900	3.0	658,225	
	鉱産税	0	0.0	0.0	0	0	土木費	1,609,130	6.7	888,867	
	特別土地保有税	0	0.0	0.0	0	0	消防費	1,400,167	5.9	801,208	
法定外普通税	0	0.0	0.0	0	0	教育費	2,919,717	12.2	1,332,705		
目的税	296,015	4.1	1.7		0	災害復旧費	327	0.0	327		
内訳	入湯税	22,963	0.3	8.2		0	公債費	2,494,790	10.4	2,463,321	
	事業所税	0	0.0	0.0		0	諸支出金	0	0.0	0	
	都市計画税	273,052	3.8	1.2		0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	
	水利地益税等	0	0.0	0.0		0					
旧法による税	0	0.0	0.0		0						
合計	7,226,976	100.0	△1.0	7,056,040	0	合計	23,885,511	100.0	16,487,411		
適用税率の状況						徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	
市町村民税	個人分	均等割	3,500円	市町村民税	均等割		(4号) 150,000円	99.1%	28.0%	96.5%	
							(1号) 50,000円				(5号) 160,000円
							(2号) 120,000円				(6号) 400,000円
							(3号) 130,000円				(7号) 410,000円
						(8号) 1,750,000円					
法人税割	9.7/100	(9号) 3,000,000円									
固定資産税	1.40/100				合計(税全体)	99.1	22.8	96.0			

目的税などの充当状況（平成28年度決算）

1 地方消費税交付金のうち社会保障財源分の充当状況

（単位：千円）

事業名	経費	財源内訳			
		特定財源	市債	一般財源	
				地方消費税交付金（社会保障財源分）	その他
民生委員児童委員活動援助事業	5,815			436	5,379
戦没者遺族援護事業	1,188	241		71	876
行旅病人及び行旅死亡人取扱事業					
社会福祉援助事業	39,281			2,948	36,333
地域福祉計画推進事業	81			6	75
生活困窮者自立支援等事業	13,877	10,243		273	3,361
社会福祉施設管理事業	13,721			1,030	12,691
障害者福祉事業	8,790			660	8,130
福祉手当等給付事業	74,984	12,420		4,695	57,869
障害者助成事業	1,223			92	1,131
障害者自立支援事業	792,666	588,077		15,353	189,236
地域生活支援事業	85,259	25,724		4,468	55,067
重症心身障害児・者短期入所利用支援事業	303	152		11	140
障害児支援事業	55,545	41,258		1,072	13,215
共同生活援助事業	8,780	3,615		388	4,777
障害福祉計画策定・推進事業	628			47	581
基幹相談支援センター事業	14,818	3,157		875	10,786
障害者医療費助成事業	78,109	49,143		2,174	26,792
精神障害者医療費助成事業	29,419	7,457		1,648	20,314
福祉給付金支給事業	2,957			222	2,735
後期高齢者福祉医療費給付事業	92,466	44,654		3,588	44,224
高齢者福祉事業	80,310	602		5,982	73,726
敬老事業	6,876			516	6,360
高齢者保護措置事業	49,924	9,585		3,027	37,312
地域包括ケア推進モデル事業	10,641	9,045		120	1,476
老人ホーム管理事業	84,406	9,017		5,657	69,732
老人福祉施設管理事業	27,085	5,049		1,654	20,382
家庭児童相談事業	6				6
児童遊園管理事業	290			22	268
放課後児童対策事業	55,908	42,245		1,025	12,638
ファミリーサポート事業	751	500		19	232
新城版こども園推進事業	1,676			126	1,550
子ども・子育て支援事業	41,555	33,850		578	7,127
児童虐待等防止対策事業	164			12	152
市遺児手当支給事業	16,170			1,213	14,957
児童扶養手当支給事業	120,902	39,768		6,089	75,045
母子生活支援事業	475			36	439
児童手当支給事業	661,809	557,911		7,797	96,101
子育て短期支援事業					
母子自立支援事業	846	635		16	195
子ども医療費助成事業	155,447	35,401		9,009	111,037
母子家庭等医療費助成事業	21,281	10,277		826	10,178
人件費（保育所管理事業）	645,066	75,295		42,757	527,014
保育所管理事業	354,671	51,311		22,765	280,595
人件費（おおぞら園管理運営事業）	14,203			1,066	13,137
おおぞら園管理運営事業	5,693	982		354	4,357
児童館運営事業	19,040			1,429	17,611
人件費（地域子育て支援センター事業）	2,961	1,882		81	998
地域子育て支援センター事業	5,846			439	5,407
児童福祉施設整備事業	693,365	1,450	637,500	4,083	50,332
扶助事業	216,476	171,584		3,369	41,523
災害救助事業	300			23	277
就学援助事業（小学校費）	11,315	59		845	10,411
就学奨励事業（小学校費）	1,401	711		52	638
就学援助事業（中学校費）	11,345	195		837	10,313
就学奨励事業（中学校費）	862	428		33	401
小計	4,638,976	1,843,923	637,500	161,914	1,995,639

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源	市債	一般財源	
					地方消費税 交付金(社会 保障財源分)	その他
社会保険	国民年金費	1,242	1,242			
	国民健康保険事業特別会計繰出金	359,019	171,839		14,047	173,133
	老人保健医療事業					
	後期高齢者医療特別会計繰出金	691,755	103,096		44,175	544,484
	介護保険事業特別会計繰出金	711,926	3,245		53,181	655,500
	小計	1,763,942	279,422		111,403	1,373,117
保健衛生	救急医療対策事業	32,997	7,134		1,941	23,922
	へき地医療支援事業	2,986			224	2,762
	保健事業	38,503	6,211		2,423	29,869
	保健対策推進事業	133			10	123
	保健センター管理事業	14,328	275		1,055	12,998
	未熟児対策事業	519	471		4	44
	すこやか子育て事業	533	142		29	362
	乳幼児等健康診査事業	35,883	297		2,670	32,916
	予防接種事業	122,475	14		9,190	113,271
	休日診療所運営事業	19,684	17,908		133	1,643
	夜間診療所運営事業	46,231	15,730		2,289	28,212
	人件費(訪問看護事業)	46,459				
	訪問看護事業	13,975				
	人件費(助産所運営事業)	34,907	2,162		2,457	30,288
	助産所運営事業	3,878			291	3,587
	病院事業会計負担金	907,000			68,058	838,942
	病院事業会計出資金	91,106			6,837	84,269
国民健康保険診療所特別会計繰出金	40,000			3,002	36,998	
	小計	1,451,597	50,344		100,613	1,240,206
	合計	7,854,515	2,173,689	637,500	373,930	4,608,962

2 入湯税充当状況

(単位：千円)

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源	市債	一般財源	
					入湯税	その他
簡易水道事業会計繰出金	鳳来簡易水道施設管理事業					
	最終処分場維持管理事業					
	七郷一色埋立処分場維持管理事業	7,110			1,657	5,453
	鳳来ゆ〜ゆ〜ありいな管理運営事業	68,034	648		15,702	51,684
	自然公園等管理事業					
	観光施設等維持管理事業	26,274	2,283		5,590	18,401
	観光施設等整備事業	19,008	8,548	10,400	14	46
	合計	120,426	11,479	10,400	22,963	75,584

3 都市計画税充当状況

(単位：千円)

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源	市債	一般財源	
					都市計画税	その他
都市計画 事業費等	中心市街地活性化対策事業					
	市街地整備事業	73,689	19,240		39,014	15,435
	都市公園等管理事業					
	公共下水道事業特別会計繰出金	235,214			168,534	66,680
	小計	308,903	19,240		207,548	82,115
	地方債償還費(都市計画事業費分)	65,504			65,504	
	合計	374,407	19,240		273,052	82,115

平成29年度一般会計予算の主な歳入

(単位：千円)

歳入の区分	金額	主な歳入内容	
1 市税	7,329,000	市民税	2,828,176
		個人	2,344,904
		法人	483,272
		固定資産税	3,773,492
		固定資産税	3,744,544
		国有資産等所在市町村交付金	28,948
		軽自動車税	155,992
		市たばこ税	270,997
		入湯税	23,559
		都市計画税	276,784
2 地方譲与税	280,001	地方揮発油譲与税	85,000
		自動車重量譲与税	195,000
		地方道路譲与税	1
3 利子割交付金	11,000		
4 配当割交付金	39,000		
5 株式等譲渡所得割交付金	42,000		
6 地方消費税交付金	980,000		
7 ゴルフ場利用税交付金	80,000		
8 自動車取得税交付金	100,000		
9 地方特例交付金	25,000		
10 地方交付税	5,368,000		
11 交通安全対策特別交付金	11,000		
12 分担金及び負担金	525,604	分担金	300
		農地農業用施設災害復旧事業分担金	200
		農地農業用施設小災害復旧事業分担金	100
		負担金	525,304
		広域消防事務費負担金	402,925
		保育所保育料	110,042
		デジタル消防救急無線業務負担金	10,698
13 使用料及び手数料	408,364	使用料	297,188
		市営住宅使用料	80,676
		訪問看護介護保険収入	28,776
		保育所使用料	25,741
		文化会館使用料	19,770
		湯谷温泉源使用料	17,395
		休日診療所診療報酬	15,726
		訪問看護医療保険収入	15,708
		夜間診療所診療報酬	14,155
		道路等占用料	11,031
		手数料	111,176
		可燃性一般廃棄物処理手数料	30,510
		汲取手数料	27,600
		浄化槽汚泥処理手数料	23,042
		戸籍手数料	10,237
14 国庫支出金	1,997,042	国庫負担金	1,202,637
		児童手当負担金	462,408
		障害福祉サービス推進事業費負担金	386,903
		生活保護費等負担金	84,076
		医療扶助費等負担金	77,952
		国民健康保険基盤安定等負担金	43,114
		児童扶養手当給付費負担金	40,750
		障害児施設措置費(給付費等)負担金	28,598
		子どものための教育・保育給付費負担金	20,779
		公共土木施設災害復旧事業費負担金	20,000
		特別障害者手当等給付費負担金	10,795
		国庫補助金	785,311
		地方創生道整備推進交付金	336,774
		農山漁村振興交付金	115,925
		社会資本整備総合交付金	85,250
		子ども・子育て支援整備交付金	83,210
		地方創生推進交付金	56,850
		地域生活支援事業等補助金	39,728
		社会資本整備総合交付金(狭あい道路整備等促進事業)	14,500
		地域子ども・子育て支援事業費補助金	13,724
		社会資本整備総合交付金(住宅・建築物耐震改修事業)	10,651

平成29年度一般会計予算の主な歳入

(単位：千円)

歳入の区分	金額	主な歳入内容	
		国庫委託金	9,094
		国民年金事務委託金	7,723
		ひ門管理委託金	900
15 県支出金	1,361,518	県負担金	574,862
		障害福祉サービス推進事業費負担金	193,451
		国民健康保険基盤安定等負担金	137,802
		後期高齢者医療保険基盤安定等負担金	104,453
		児童手当負担金	102,246
		県補助金	597,503
		小規模林道事業補助金	81,000
		中山間地域等直接支払交付金	57,099
		後期高齢者福祉医療費給付費補助金	48,612
		障害者医療費補助金	38,219
		子ども医療費補助金	37,187
		多面的機能支払交付金	32,290
		介護施設等整備事業費補助金	32,000
		農業人材力強化総合支援事業費補助金	24,000
		産地パワーアップ事業補助金	21,456
		地域生活支援事業等補助金	19,862
		山間地営農等振興事業補助金	15,987
		道整備交付金事業補助金	14,000
		地域子ども・子育て支援事業費補助金	13,724
		鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	12,808
		単独土地改良事業補助金	11,563
		あいち森と緑づくり都市緑化推進事業交付金	11,390
		母子家庭等医療費補助金	10,646
		県委託金	182,241
		あいち森と緑づくり事業委託金	97,875
		県民税徴収取扱費委託金	77,313
		東海自然歩道管理委託金	3,058
		学校教育研究委託金	1,280
		国有農地等管理処分事業事務取扱委託金	1,159
		県交付金	6,912
		電源立地地域対策交付金	6,000
		市町村移譲事務交付金	896
16 財産収入	158,249	財産運用収入	41,446
		土地・建物賃貸料	25,540
		財政調整基金利子	5,443
		庁舎等建設基金利子	3,125
		みんなのまちづくり基金利子	3,086
		減債基金利子	2,036
		財産売払収入	116,803
		土地・立木売払代金	116,203
		不用物品売払代金	600
17 寄附金	7,345	寄附金	7,345
		しんしろ山の湊ふるさと寄附金	7,000
18 繰入金	321,556	基金繰入金	321,544
		庁舎等建設基金繰入金	189,620
		みんなのまちづくり基金繰入金	80,277
		地域福祉基金繰入金	24,437
		ふるさと創生基金繰入金	14,147
		国際交流基金繰入金	12,113
		教育・スポーツ・文化振興基金繰入金	650
		もつくる新城維持管理基金繰入金	300
		他会計繰入金	12
		宅地造成事業特別会計繰入金	12

平成29年度一般会計予算の主な歳入

(単位：千円)

歳入の区分	金額	主な歳入内容	
19 繰越金	300,000	繰越金	300,000
		前年度繰越金	300,000
20 諸収入	818,121	延滞金	15,870
		市税延滞金	15,870
		市預金利子	73
		市預金利子	73
		貸付金元利収入	365,745
		小規模企業等振興資金融資制度預託金回収金	170,000
		短期特別小口資金預託金回収金	65,000
		東海労働金庫預託金回収金	65,000
		宅地造成事業特別会計貸付金返還金	35,694
		商工組合中央金庫預託金回収金	30,000
		雑入	436,433
		高速自動車国道救急支弁金	54,922
		老人ホーム保護措置費	51,782
		ケーブルテレビ施設貸付料	45,611
		水源林保全流域協働事業助成金	32,404
		児童クラブ保護者負担金	27,313
		消防団員退職報償金収入	26,038
		水源林対策事業助成金	23,600
		県市町村振興協会基金交付金	23,097
		東三河広域連合派遣費等収入	15,549
		保育所職員等給食費	12,663
		資源物等売却収入	11,485
		県市町村振興協会新宝くじ交付金	10,279
21 市債	4,322,200	市債	4,322,200
		庁舎建設事業	1,762,800
		地方交付税代替臨時財政対策債	1,000,000
		し尿等下水道投入施設整備事業	385,100
		道整備交付金事業(道路)	343,400
		クリーンセンター整備事業	161,400
		放課後児童クラブ整備事業	95,600
		新城地区こども園建設事業	78,600
		東郷東小学校屋内運動場改修事業	77,900
		公共バス運行事業	55,600
		新城駅南地区整備事業	52,100
		小規模林道事業	43,600
		社会資本整備総合交付金事業	40,500
		コミュニティ消防センター建設事業	33,900
		鬼久保ふれあい広場テニスコート改修事業	28,100
		防災行政無線設備強化事業	25,400
		消防防災施設・設備整備事業	23,100
		老朽ため池等整備事業	17,900
		スクールバス等運営事業	16,500
		観光施設整備事業	13,200
		ライフライン機能強化等出資事業	12,600
		公共土木施設災害復旧事業	10,000
		市道整備事業	8,000
		ふるさと林道整備事業	7,500
		資源集積センター整備事業	6,600
		地域医療確保事業	6,500
		道整備交付金事業(林道)	6,000
		消防水利整備事業	4,700
		外出支援サービス事業	3,600
		農林施設災害復旧事業	2,000
合計	24,485,000		

平成29年度一般会計予算の主な事業

(新)：新規事業

項	目	事業 1	事業 2	事業名称・事業内容	担当課	予算額 (千円)
1款		議会費				271,398
01	01	574	001	(新)議場等改修事業 議場及び委員会室の音響設備等の更新	議事調査課	63,749
01	01	575	001	(新)議会会議室イス更新事業 議場及び委員会室の会議イスの更新	議事調査課	7,918
2款		総務費				4,764,720
01	01	017	001	庁舎建設事業 新庁舎建設工事等	契約検査課	1,855,891
01	01	020	001	高等教育機関支援・施設管理事業 高等教育機関施設屋根修繕工事に要する経費等	企画政策課	9,410
01	02	029	001	電子自治体推進事業 あいち情報セキュリティクラウドに要する経費等	情報システム課	12,437
01	09	278	001	地域おこし協力隊運営事業 新たな地域おこし協力隊員の募集	企画政策課	2,118
01	09	573	001	(新)総合計画策定事業 総合計画策定に向けた事務に要する経費	企画政策課	983
01	16	064	001	地域自治区運営事業 非常勤特別職の報酬・費用弁償と地域自治区の運営	自治振興課	24,333
01	16	065	001	地域自治区地域活動交付金事業 地域の課題等の解決に向けて行う活動に対する補助金	自治振興課	30,000
01	16	066		新城地域自治区予算 地域安全灯設置事業補助金の上乗せ補助 交通パトロール用資材の整備 自主防災組織に必要な防災資機材等の整備 防犯カメラ設置費補助金の上乗せ補助 集会施設等に設置したAEDの賃借料 新城こども園の園庭修繕と備品（衝撃緩衝パッド、日除け横幕）の整備 通学路等の危険箇所への道路カラー塗装工事 コンビニエンスストア等に設置したAEDの賃借料 新城小学校の教材備品の整備 新城中学校の教材備品の整備 高齢者の生きがい、社会参加促進をテーマとした事業の実施 地域計画勉強会等の開催 防災士資格取得のための経費と防災関連施設の視察	自治振興課	7,307
01	16	067		千郷地域自治区予算 地域安全灯設置事業補助金の上乗せ補助 主要道路等に設置した防犯灯の維持管理経費 自主防災組織に必要な防災資機材等の整備 防災活動補助金の上乗せ補助 防犯カメラ設置費補助金の上乗せ補助 集会施設等に設置したAEDの賃借料 危険箇所へのカーブミラーの設置 コンビニエンスストア等に設置したAEDの賃借料 千郷小学校の教材備品の整備 千郷小学校校庭開放時に使用する遊具の整備 千郷小学校体育館の改修と視聴覚室カーペット修繕 千郷中学校体育館の改修 行政区が所有する遊具整備（更新、修繕、撤去）費用の補助	自治振興課	12,822

平成29年度一般会計予算の主な事業

(新)：新規事業

項	目	事業 1	事業 2	事業名称・事業内容	担当課	予算額 (千円)
01	16	068		地域・世代間の交流を促進するイベントの開催 地域集会施設等への間伐材ベンチの整備 親子で参加するイベントの開催 地域計画策定のための現状把握及び将来像設定に関する経費 東郷地域自治区予算 地域安全灯設置事業補助金の上乗せ補助 防災活動補助金の上乗せ補助 集会施設等に設置したAEDの賃借料 東郷東・中・西こども園トイレの改修、東郷中こども園への空調設備設置等 危険箇所へのカーブミラーの設置 防災士資格取得のための経費	自治振興課	10,702
01	16	069		舟着地域自治区予算 地域安全灯設置事業補助金の上乗せ補助 自主防災組織に必要な防災資機材等の整備 集会施設等に設置したAEDの賃借料 東部こども園の備品（人工芝）の整備 消防団備品等（ソーラー充電器）の整備 舟着小学校の教材備品の整備 定住対策として独身者へ出会いの場を提供するイベントの開催 地域づくりに関する茶話会の開催 女性向け体操教室の開催 安全安心マップの作成、作成のためのワークショップの開催 高齢者の生きがい、社会参加促進をテーマとした事業の実施	自治振興課	2,433
01	16	070		八名地域自治区予算 地域安全灯設置事業補助金の上乗せ補助 自主防災組織に必要な防災資機材等の整備 集会施設等に設置したAEDの賃借料 八名こども園への空調設備の設置 八名小学校・庭野小学校での食育教室の実施 五葉の森案内看板の改修 危険箇所へのカーブミラーの設置 コンビニエンスストア等に設置したAEDの賃借料 八名小学校の教材備品の整備 庭野小学校音楽室のカーペット修繕 共育活動で使用する花苗、図書、消耗品の購入 地域自治を担う人材を育成するための講演会の開催 地域情報マップの作成、作成のためのワークショップの開催	自治振興課	6,991
01	16	071		鳳来中部地域自治区予算 地域安全灯設置事業補助金の上乗せ補助 通学路等の危険箇所への道路カラー塗装工事 コンビニエンスストア等に設置したAEDの賃借料 鳳来中学校創立50周年記念事業に対する補助 地域計画策定委員会の開催	自治振興課	4,000
01	16	072		鳳来南部地域自治区予算 地域安全灯設置事業補助金の上乗せ補助 つげの活性化ヴィレッジの備品（机、椅子）の整備 山吉田こども園の備品（テント）の整備	自治振興課	3,652

平成29年度一般会計予算の主な事業

(新)：新規事業

項	目	事業 1	事業 2	事業名称・事業内容	担当課	予算額 (千円)
01	16	073		用悪水路の漏水修繕 消防団備品等（防寒着）の整備 山吉田小学校跡地の草刈業務 小学校駐車場の使用に係る経費 竹ノ輪グラウンドの側溝浚渫と仮設トイレの整備 コミュニティ活動に必要な備品の購入補助 地域の行事等で使用する備品（仮設トイレ）の整備 鳳来中学校創立50周年記念事業に対する補助 鳳来東部地域自治区予算 地域安全灯設置事業補助金の上乗せ補助 自主防災組織に必要な防災資機材等の整備 防災活動補助金の上乗せ補助 消防団備品等（防寒着）の整備 地域資源を活かした事業の計画立案とサイクリングコース整備に向けた調査の実施 防災士資格取得のための経費、防災講演会の開催 鳳来中学校創立50周年記念事業に対する補助 地域コミュニティ活動に必要な備品購入費の補助 地域計画策定委員会の開催、視察に関する経費 鳳来東部地域を拠点に開催されるイベント会場内での地域PRに関する経費	自治振興課	7,587
01	16	074		鳳来北西部地域自治区予算 地域安全灯設置事業補助金の上乗せ補助 自主防災組織に必要な防災資機材等の整備 防災活動補助金の上乗せ補助 地域集会施設整備費補助金の上乗せ補助 集会施設等に設置したAEDの賃借料 危険箇所へのカーブミラーの設置 市道通行の支障となる樹木の伐採 消防団備品等（防寒着、角型水槽）の整備 地域コミュニティ活動に必要な備品購入費の補助 敬老会記念品購入に対する補助 鳳来中学校創立50周年記念事業に対する補助	自治振興課	7,041
01	16	075		作手地域自治区予算 地域安全灯設置事業補助金の上乗せ補助 作手こども園での英語に親しむ機会づくりに関する経費等 公衆トイレ案内看板等の整備 鬼久保ふれあい広場内市道のカラー塗装工事 作手小学校での英語に親しむ機会づくりに関する経費 鬼久保ふれあい広場ウォーキングコース看板の整備 仮設トイレの設置と使用状況調査に関する経費 作手地域の小中学生を対象としたにスポーツ・文化・芸術の講習会、講演会、鑑賞会等の開催 空き家情報登録促進のための交付金 若者定住奨励のための奨励金 新城市つくで交流館の地域との協働運営等に関する経費	自治振興課	7,465
01	17	533	001	高速バス運行事業 新城市と名古屋市を結ぶ高速バスの運行	行政課	37,667
01	17	533	002	つげの活性化ヴィレッジ管理事業 旧黄柳野小学校をオフィスとして貸出を行う経費	商工政策課	2,009
01	17	533	003	空き家利活用事業 市内の空き家確認、空き家バンクの運用	都市計画課	631

平成29年度一般会計予算の主な事業

(新)：新規事業

項	目	事業 1	事業 2	事業名称・事業内容	担当課	予算額 (千円)
01	17	533	004	結婚支援事業 結婚を希望する男女の出会いの場の創出	企画政策課	800
01	17	533	005	若者が活躍できるまち実現事業 若者総合政策の実施及び若者議会の運営	まちづくり推進課	23,125
01	17	533	006	地域プランニング事業 地域計画策定支援に関する経費	自治振興課	3,600
01	17	533	007	配食サービス空白地域解消事業 高齢者世帯を対象とした配食サービスの空白地域の解消	福祉介護課	1,705
01	17	533	008	高齢者外出支援サービス利用拡大事業 高齢者福祉タクシー・福祉有償運送の料金の一部を助成	福祉介護課	3,105
01	17	533	009	(新)シティプロモーション事業 新城市のPR活動及びふるさと納税制度の普及促進に要する経費	企画政策課	2,746
01	17	533	010	地域産業総合振興施策推進事業 地域産業総合振興条例に基づく地域経済発展のための事業推進	商工政策課	3,879
01	17	533	011	しんしろビジネスマッチング事業 しんしろ企業展の開催	商工政策課	2,584
01	17	533	012	輝く女性創業支援事業 子育て女性の再就職サポートを検討する会議の開催	商工政策課	300
01	17	533	013	園芸施設団地整備事業 新規就農者の確保及び就農支援、園芸施設整備に対する補助	農業課	140,703
01	17	533	014	森林資源調査・研究事業 市内産木材の利用検討を目的とした協議会の開催	森林課	304
01	17	533	015	創業支援補助事業 起業、創業をする事業者に対する補助	商工政策課	4,285
01	17	533	016	観光プロモーション事業 高速道路利用者を対象とした観光PR活動の実施	観光課	3,050
01	17	533	017	買い物困難地域対策事業 移動販売事業に対する補助に要する経費	福祉介護課	4,414
01	17	533	018	(新)グローバル人材育成事業 世界新城アライアンスのつながりを活かしたグローバル人材の育成に要する経費	アライアンス会議準備室	13,634
02	02	083	001	固定資産評価替事業 固定資産税土地評価見直しに係る経費	税務課	22,314
02	02	538	001	地番家屋現況図作成事業 家屋現況図の作成に向けた地番現況図の追加作成経費	税務課	16,017
04	02	095	001	(新)新城市長選挙・新城市議会議員一般選挙執行事業 新城市長選挙及び新城市議会議員一般選挙の執行	行政課	57,175
04	03	095	002	(新)新城市土地改良区総代会総代総選挙執行事業 新城市土地改良区総代会総代総選挙の執行	行政課	1,470
04	04	095	003	(新)作手村土地改良区総代会総代総選挙執行事業 作手村土地改良区総代会総代総選挙の執行	行政課	751
06	01	098	001	(新)工事監査技術調査業務委託事業 新庁舎建設工事に係る工事監査技術調査の実施	監査委員事務局	169
3款 民生費						6,586,679
01	03	531	001	障害福祉計画等策定・推進事業 障害福祉計画等策定に要する経費	福祉介護課	1,615
02	01	566	001	(新)高齢者福祉計画策定・推進事業 高齢者福祉計画策定に要する経費	福祉介護課	2,138
02	02	568	001	(新)老人ホーム改修事業 老人ホーム「寿楽荘」の屋根及び外壁改修に要する経費	福祉介護課	36,890

平成29年度一般会計予算の主な事業

(新)：新規事業

項	目	事業 1	事業 2	事業名称・事業内容	担当課	予算額 (千円)
02	03	136	004	いきいきライフの館管理事業 いきいきライフの館屋根塗装工事等に要する経費	福祉介護課	14,552
03	01	143	001	新城版こども園推進事業 新城市独自の総合的な子育て支援施策の展開	こども未来課	1,633
03	01	144	001	子ども・子育て支援事業 新城市子ども・子育て支援計画中間見直しに要する経費等	こども未来課	47,276
03	10	161	001	新城地区こども園建設事業 城北こども園の園庭等の整備	こども未来課	99,019
03	10	161	002	放課後児童クラブ整備事業 千郷・舟着児童クラブの新築工事	こども未来課	197,700
03	10	161	004	(新)千郷中こども園建設事業 建替えのための設計経費	こども未来課	11,988
4款 衛生費						3,666,999
02	02	198	002	(新)資源集積センター整備事業 資源集積センター施設の拡充	生活環境課	7,031
02	04	205	001	し尿等下水道投入施設整備事業 し尿等下水道投入施設の建設	生活環境課	405,400
5款 労働費						83,819
01	01	210	001	新規雇用創出事業 高校生を対象とした企業説明会の開催	商工政策課	186
6款 農林水産業費						1,102,580
01	03	226	001	農業経営近代化施設整備事業 農業者等が行う農業用機械等の導入に対する補助	農業課	37,443
01	04	231	009	学童農園山びこの丘整備事業 旧館トイレ改修等の工事	農業課	11,659
7款 商工費						677,034
01	02	267	002	(新)企業団地等環境整備事業 企業団地内市道の防犯灯設置工事	商工政策課	324
01	03	271	001	観光のまち 新城 P R 事業 観光宣伝活動経費	観光課	423
01	03	272	003	観光施設等整備事業 新東名高速道路新城 I C 入口付近の案内看板設置工事	観光課	1,588
01	03	274	001	湯谷温泉街振興事業 温泉加温施設の更新に係る基本設計の実施	観光課	39,724
01	03	278	001	地域おこし協力隊運営事業 スポーツ観光による新たな観光産業の創出	観光課・ スポーツツーリズム推進課	7,805
01	03	279	001	桜淵公園再整備事業 市民プール跡地再整備の実施設計、桜の木の育成整備	観光課	16,979
01	03	394	001	(新)スポーツツーリズム推進事業 スポーツイベントの試験開催及び事業化の可否に係る検証に関する経費	スポーツツーリズム推進課	3,052
8款 土木費						2,025,813
02	03	291	001	市道八束穂県社線（Ⅱ工区） 道路改良工事	土木課	192,070
02	03	291	002	市道八束穂1号線（Ⅱ工区） 道路改良工事	用地開発課	124,617
02	03	291	003	橋りょう長寿命化修繕事業（地方創生道整備推進交付金事業） 橋りょう長寿命化修繕計画に基づく橋りょうの修繕	土木課	181,485
02	03	291	004	道路ストック対策事業 市道石田豊島線、市道有海原線の舗装工事	土木課	91,000

平成29年度一般会計予算の主な事業

(新)：新規事業

項	目	事業 1	事業 2	事業名称・事業内容	担当課	予算額 (千円)
02	03	291	005	市道吉村線 道路改良工事	土木課	87,500
02	03	291	006	市道小畑吉川線 道路改良工事や用地購入等	土木課	39,042
02	03	291	007	市道八束穂1号線（I工区） 道路改良工事	土木課	30,749
02	03	295	001	交通安全施設整備事業 通学路のカラー舗装等の交通安全対策工事	土木課	35,198
02	03	297	001	橋りょう長寿命化修繕事業（社会資本整備総合交付金事業） 市内100橋の点検調査と5橋の修繕工事	土木課	51,300
04	01	307	003	(新)新城駅南地区整備事業 整備に向けた補償や用地購入等	都市計画課	58,711
04	01	534	001	(新)暫定用途規制地域見直し事業 暫定用途を解消するための経費	都市計画課	3,731
04	01	557	001	(新)人にやさしいまちづくり事業 「東三河人にやさしいまちづくり講座」開催経費	都市計画課	500
04	01	558	001	(新)新城市基本図作成事業 市全域の基本図作成経費	都市計画課	162,713
9款 消防費						1,418,467
01	01	321	001	消防水利整備事業 耐震性貯水槽の新設	消防総務課	6,500
01	02	327	003	コミュニティ消防センター・消防詰所整備事業 消防団詰所、車庫兼器具庫の建設	消防総務課	33,975
01	02	327	004	消防団車両整備事業 老朽化した消防団車両の更新	消防総務課	23,231
10款 教育費						1,462,512
01	03	345	001	研究研修事業 副読本「私たちの新城」発行	学校教育課	6,457
01	03	348	001	スクールバス等運営事業 スクールバス等の運行及び維持管理	教育総務課	46,619
02	03	359	001	(新)東郷東小学校屋内運動場大規模改修事業 東郷東小学校体育館の改修工事	教育総務課	82,000
02	03	359	002	(新)八名小学校農業集落排水接続事業 供用開始した農業集落排水管への接続工事	教育総務課	8,812
03	03	364	001	(新)八名中学校農業集落排水接続事業 供用開始した農業集落排水管への接続工事	教育総務課	17,884
05	01	369	001	共育推進事業 「共育」の推進を図るための各種教室等の開催経費	生涯共育課	611
05	02	371	002	地域文化広場改修事業 トイレ洋式化工事及び消火設備更新工事	生涯共育課	6,536
05	02	374	001	図書館（ふるさと情報館）事業 図書館開館30周年記念事業等ふるさと情報館に係る経費	生涯共育課	35,264
05	03	560	001	(新)作手中間湿原群保存整備事業 作手中間湿原のPR及び湿原整備	生涯共育課	492
06	02	399	011	(新)鬼久保ふれあい広場整備事業 老朽化したテニスコートを改修する経費	生涯共育課	35,817
06	02	400	001	総合体育館調査研究事業 総合体育館のあり方についてアンケート調査を行う経費	生涯共育課	291
11款 災害復旧費						41,440
12款 公債費						2,333,539
13款 予備費						50,000

市第三セクター等の決算状況

市が出資をしている第三セクター等は、有限会社つくで手作り村、新城市土地開発公社、公益財団法人農林業公社しんしろの3団体です。このうち、新城市土地開発公社に対しては、40億円の債務保証を行っています。また、農林業公社しんしろには、助成金（平成28年度予算は5,771千円）を支出しています。

これらの団体の貸借対照表・損益計算書等は、次のとおりです。

有限会社つくで手作り村貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	12,546,961	【流動負債】	10,347,655
現金及び預金	5,617,616	買掛金	2,137,656
売掛金	42,215	未払費用	4,599,666
商品	2,661,415	未払法人税等	71,000
未収入金	4,211,505	未払消費税等	1,124,400
預託金	14,210	預り金	2,374,785
【固定資産】	1,672,920	預り金（源泉税）	17,548
【有形固定資産】	1,672,920	預り金（市民税）	22,600
車両運搬具	2	【固定負債】	3,250,000
工具器具備品	1,672,918	長期借入金	3,250,000
		負債の部合計	13,597,655
		純資産の部	
		【株主資本】	622,226
		資本金	4,200,000
		利益剰余金	-3,577,774
		その他利益剰余金	-3,577,774
		繰越利益剰余金	-3,577,774
		(うち当期純損失金額)	5,303,111
		純資産の部合計	622,226
資産の部合計	14,219,881	負債及び純資産合計	14,219,881

有限会社つくで手作り村損益計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【売上高】		【営業外収益】	
売上高	54,553,117	受取利息	131
役務収益	162,049	雑収入	272,614
体験収入	1,292,433	営業外収益合計	272,745
受取手数料	14,281,141	【営業外費用】	
施設管理受託金収入	6,296,298	支払利息	4,213
売上高合計	76,585,038	雑損失	136,460
【売上原価】		営業外費用合計	140,673
期首商品棚卸高	3,887,256	経常損失金額	5,260,607
当期商品仕入高	10,018,387	【特別利益】	
材料仕入高	13,255,727	固定資産売却益	28,515
資材仕入高	1,162,919	特別利益合計	28,515
合計	28,324,289	税引前当期純損失金額	5,232,092
期末商品棚卸高	2,661,415	法人税等	71,019
売上原価	25,662,874	当期純損失金額	5,303,111
売上総利益金額	50,922,164		
【販売費及び一般管理費】			
販売費及び一般管理費合計	56,314,843		
営業損失金額	5,392,679		

新城市土地開発公社貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：円)

		《資産の部》	
1	流動資産		
(1)	現金及び預金	16,290,705	
(2)	未収金	0	
(3)	公有地	465,490,071	
(4)	代替地	407,028,510	
(5)	完成土地等	76,286,710	
(6)	開発中土地	657,638,670	
	流動資産合計		1,622,734,666
2	固定資産		
(1)	投資その他の資産	7,700,000	
	投資その他の資産計		7,700,000
	固定資産合計		7,700,000
	資産合計		1,630,434,666
		《負債の部》	
1	流動負債		
(1)	未払入金	0	
(2)	短期借入金	1,022,646,324	
	流動負債合計		1,022,646,324
2	固定負債		
(1)	長期借入金	429,111,465	
	固定負債合計		429,111,465
	負債合計		1,451,757,789
		《資本の部》	
1	資本金		
(1)	基本財産	7,700,000	
	資本金合計		7,700,000
2	準備金		
(1)	前期繰越準備金	604,662,126	
(2)	当期純損	498,145,395	
(3)	新城市土地開発公社補助金	64,460,146	
	準備金合計		170,976,877
	資本合計		178,676,877
	負債及び資本合計		1,630,434,666

新城市土地開発公社損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

1	事業収益		
(1)	土地造成事業収益	11,982,332	
(2)	附帯等事業収益	6,601,880	18,584,212
2	事業原価		
(1)	土地造成事業原価	11,982,332	
(2)	附帯等事業原価	1,424,400	13,406,732
	事業総利益		5,177,480
3	販売費及び一般管理費		
(1)	経費	246,751	246,751
	事業利益		4,930,729
4	事業外収益		
(1)	受取利息	2,267	2,267
	経常利益		4,932,996
5	特別損失		
(1)	土地評価損	503,078,391	503,078,391
	当期純損失		498,145,395

公益財団法人農林業公社しんしろ貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	56,456,054	43,448,050	13,008,004
普通預金	38,456,054	25,448,050	13,008,004
定期預金	18,000,000	18,000,000	0
未収金	21,191,862	20,785,580	406,282
未収収益	518,164	518,164	0
立替金	5,558,155	6,551,245	△ 993,090
前払費用	0	0	0
貯蔵品	17,581	17,010	571
棚卸資産	17,100,950	17,773,368	△ 672,418
未収消費税	0	0	0
流動資産合計	100,842,766	89,093,417	11,749,349
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産			
減価償却引当資産	28,047,389	25,711,904	2,335,485
構築物	1,260,877	1,638,839	△ 377,962
機械・装置	478,983	840,102	△ 361,119
什器備品	451,051	644,358	△ 193,307
定期預金	50,000,000	50,000,000	0
特定資産合計	80,238,300	78,835,203	1,403,097
(3) その他固定資産			
構築物	11,796,056	18,277,734	△ 6,481,678
機械・装置	2,734,669	4,320,730	△ 1,586,061
車両運搬具	2	272,248	△ 272,246
什器備品	1,691,209	2,110,246	△ 419,037
リース資産	569,520	1,139,040	△ 569,520
その他固定資産	0	73,500	△ 73,500
その他固定資産合計	16,791,456	26,193,498	△ 9,402,042
固定資産合計	197,029,756	205,028,701	△ 7,998,945
資産の部合計	297,872,522	294,122,118	3,750,404
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	6,154,385	8,560,579	△ 2,406,194
未払費用	7,233,160	135,576	7,097,584
未払法人税等	71,000	21,000	50,000
未払消費税	1,129,600	947,800	181,800
預り金	0	57,288	△ 57,288
賞与引当金	187,000	172,000	15,000
流動負債合計	14,775,145	9,894,243	4,880,902
2 固定負債			
リース債務	569,520	1,139,040	△ 569,520
固定負債合計	569,520	1,139,040	△ 569,520
負債の部合計	15,344,665	11,033,283	4,311,382
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
地方公共団体補助金	2,086,598	2,974,585	△ 887,987
寄付金	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産合計	102,086,598	102,974,585	△ 887,987
	(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)
	(うち特定資産への充当額)	(2,086,598)	(2,974,585)
2 一般正味財産	180,441,259	180,114,250	327,009
	(うち特定資産への充当額)	(78,151,702)	(75,860,618)
正味財産の部合計	282,527,857	283,088,835	△ 560,978
負債及び正味財産合計	297,872,522	294,122,118	3,750,404

公益財団法人農林業公社しんしろ正味財産増減計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減	摘要
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	25,000	25,068	△ 68	
基本財産受取利息	25,000	25,068	△ 68	定期預金利息
特定資産運用益	16,060	16,885	△ 825	
特定資産受取利息	16,060	16,885	△ 825	機械更新積立金及び定期預金利息
事業収益	98,044,753	98,795,966	△ 751,213	
農地賃貸事業収益	12,348,519	11,843,294	505,225	農地利用集積円滑化事業農地貸付料
農作業受託事業収益	13,632,645	14,298,249	△ 665,604	農作業請負料金
農業用機械賃貸事業収益	58,500	173,410	△ 114,910	機械賃貸収入
農業用施設賃貸事業収益	5,403,753	5,403,753	0	菌床しいたけ栽培施設リース料
担い手育成・研修事業収益	650,635	391,555	259,080	農業塾受講料、農作物販売収入
農林産物生産事業収益	23,990,236	22,413,196	1,577,040	自然薯、しいたけ等販売収入
種苗等生産・供給事業収益	42,921,010	44,084,649	△ 1,163,639	自然薯一本種芋、菌床ブロック販売収入
都市農村交流促進事業収益	251,145	187,860	63,285	とうもろこし、つくで祭り等
売上割戻し	△ 1,211,690	0	△ 1,211,690	菌床ブロック単価値下げ
受取補助金等	9,116,706	8,606,571	510,135	
受取地方公共団体等補助金	5,771,000	5,625,000	146,000	市補助金
その他受託収益	2,457,719	2,078,267	379,452	じねんじよむかご委託生産業務委託料 農地中間管理事業業務受託業務受託料
受取補助金等振替額	887,987	903,304	△ 15,317	新規就農者確保対策業務 指定正味財産からの振替
雑収益	426,880	290,144	136,736	
受取利息	4,952	7,504	△ 2,552	普通預金、定期預金利息
雑収益	421,928	282,640	139,288	農地所有者代理事業手数料
経常収益合計	107,629,399	107,734,634	△ 105,235	
(2) 経常費用				
事業費	106,381,915	105,111,526	1,270,389	
給与手当	2,215,496	1,521,275	694,221	職員給料手当
賞与引当金繰入額	369,618	435,418	△ 65,800	翌期支払賞与のうち当期帰属分の繰入額
臨時雇賃金	12,611,254	11,614,274	996,980	菌床センター臨時職員賃金
福利厚生費	1,274,074	908,444	365,630	社会保険料、職員検診等
旅費交通費	407,525	2,060	405,465	新城市委託分旅費、研修等出張旅費
通信運搬費	724,265	704,255	20,010	菌床運賃、菌床センター電話料、切手等
減価償却費	10,260,930	10,096,294	164,636	構築物、機械・装置、車両運搬具、リース資産
消耗什器備品費	535,200	173,000	362,200	コンプレッサー、給湯器、コンテナ等
消耗品費	961,339	645,443	315,896	種苗及び農作物生産等に係る消耗品
原材料費	26,660,611	27,712,896	△ 1,052,285	菌床資材、肥料・農薬等農業用資材
修繕費	1,615,380	3,450,053	△ 1,834,673	機械修理代
印刷製本費	0	14,271	△ 14,271	
燃料費	3,657,809	3,411,547	246,262	菌床センター燃料、車両・機械燃料
光熱水料費	3,702,529	4,074,338	△ 371,809	菌床センター等電気、ガス、水道
賃借料	21,239,959	20,665,817	574,142	農地等賃貸料、菌床センター利用料等
保険料	150,580	127,730	22,850	自動車共済、自賠責保険料
租税公課	2,375,393	2,243,429	131,964	消費税、自動車税、重量税、印紙税、軽油税
支払負担金	4,061,647	3,832,202	229,445	JA出向職員人件費分、各種団体年会費等
支払助成金	372,647	690,000	△ 317,353	就農者住居費助成金
委託費	12,384,053	13,115,571	△ 731,518	農作業再委託料、シルバー委託料等
研修費	16,000	20,000	△ 4,000	職員研修費

公益財団法人農林業公社しんしろ正味財産増減計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減	摘要
支払手数料	95,252	82,570	12,682	振込手数料、ごみ処理手数料
雑費	17,936	0	17,936	視察時土産(お礼)
期首棚卸高	17,773,368	17,344,007	429,361	前期繰越棚卸資産
期末棚卸高	△ 17,100,950	△ 17,773,368	672,418	翌期繰越棚卸資産
管理費	2,302,965	2,279,490	23,475	
役員報酬	75,000	85,000	△ 10,000	理事会、評議員会
給与手当	116,444	52,170	64,274	職員給料手当
賞与引当金繰入額	41,636	48,382	△ 6,746	翌期支払賞与のうち当期帰属分の繰入額
臨時雇賃金	82,564	63,526	19,038	経理事務臨時職員賃金
福利厚生費	12,312	0	12,312	社会保険料、職員検診等
会議費	10,976	5,976	5,000	理事会、評議員会
旅費交通費	12,617	43,411	△ 30,794	職員出張旅費
研修費	108,000	1,000	107,000	職員研修費
通信運搬費	112,585	118,931	△ 6,346	事務所電話・FAX、インターネット通信料、切手
減価償却費	73,500	73,500	0	什器備品
消耗品費	110,755	101,535	9,220	事務用消耗品
印刷製本費	149,739	149,150	589	コピー料
光熱水料費	242,961	276,649	△ 33,688	事務所電気・ガス・水道
賃借料	167,112	271,152	△ 104,040	会計システムリース料、パソコンリース料
租税公課	0	200	△ 200	消費税、印紙税
支払報酬	518,400	518,400	0	顧問税理士報酬
支払負担金	430,152	428,252	1,900	社会保険協会、観光協会年会費
委託費	32,400	32,400	0	ホームページ管理料
支払手数料	5,812	5,872	△ 60	振込手数料、各種証明手数料
雑費	0	3,984	△ 3,984	
経常費用合計	108,684,880	107,391,016	1,293,864	
当期経常増減額	△ 1,055,481	343,618	△ 1,399,099	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	0	6,531,944	△ 6,531,944	
固定資産収用補償益	0	6,531,944	△ 6,531,944	
保険料収益	1,550,000	0	1,550,000	
保険料収益	1,550,000	0	1,550,000	平成27年度台風第18号被害保険料収入
経常外収益合計	1,550,000	6,531,944	△ 4,981,944	
(2) 経常外費用				
固定資産除去損	0	45,730	△ 45,730	
構築物除却損	0	45,730	△ 45,730	
過年度修正損	96,510	0	96,510	
過年度修正損	96,510	0	96,510	雇用保険料、労災保険料、法人市民税支払い誤りによる修正
経常外費用合計	96,510	45,730	50,780	
当期経常外増減額	1,453,490	6,486,214	△ 5,032,724	
税引前当期一般正味財産増減額	398,009	6,829,832	△ 6,431,823	
法人税、住民税及び事業税	71,000	21,000	50,000	法人県民税、法人市民税
当期一般正味財産増減額	327,009	6,808,832	△ 6,481,823	
一般正味財産期首残高	180,114,250	173,305,418	6,808,832	
一般正味財産期末残高	180,441,259	180,114,250	327,009	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	0	0	0	
受取地方公共団体補助金	0	0	0	山間地営農等振興事業補助金
一般正味財産への振替額	887,987	903,304	△ 15,317	
一般正味財産への振替額	887,987	903,304	△ 15,317	受取補助金等への振替
当期指定正味財産増減額	△ 887,987	△ 903,304	15,317	
指定正味財産期首残高	102,974,585	103,877,889	△ 903,304	基本財産分(一般正味から指定正味へ)
指定正味財産期末残高	102,086,598	102,974,585	△ 887,987	
Ⅲ 正味財産期末残高	282,527,857	283,088,835	△ 560,978	

新城市公共施設等総合管理計画の概要

新城市は、これまでに多種多様な公共施設等を整備してきました。

小・中学校や集会施設などの建築物は、学習の場や交流の場として市民生活に重要な役割を果たしていますし、道路・上下水道などインフラ施設は、日常生活の利便性や経済活動の活性化に寄与する基盤施設となっています。こうした建築物やインフラ施設は、生活に欠かせないものとなっていますが、今後これらの公共施設等の老朽化が進行し、一斉に更新時期を迎えることが予想されるため、現在の公共施設等をそのまま維持していくことは、市の財政状況からしても非常に困難な状況です。

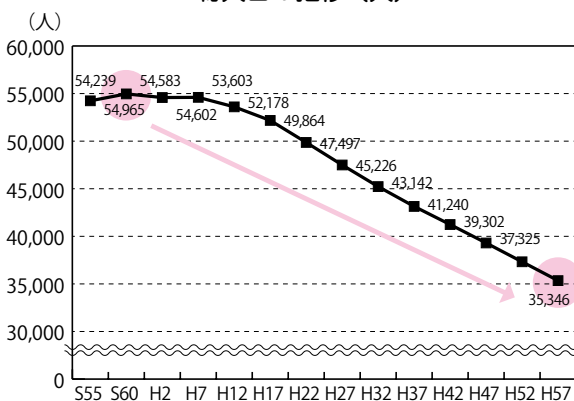
こうした状況を踏まえ、新城市では平成29年3月に公共施設等総合管理計画を策定し、中長期的な視点のもとで人口減少や少子高齢化に伴う社会情勢の変化に対応した公共施設のあり方について基本的な考え方をまとめるとともに、維持更新費用を縮減しながらも、公共施設を安全・安心に利用できる状態を維持するための仕組みや体制を定めました。

(1) 現況と課題

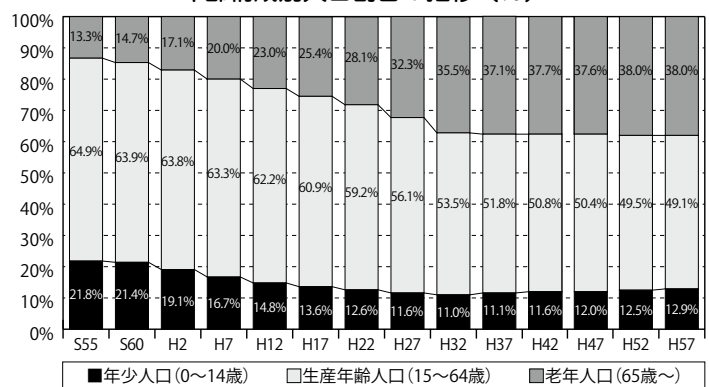
課題1 人口減少・高齢化社会の進展

- 本市の総人口は昭和60年をピークに減少に転じ、平成57年には35,346人まで減少する見込みです。また、年齢構成別では、老年人口割合が年々上昇し、平成57年には38.0%になる見込みです。このように、今後とも人口減少・高齢化が一層進むものと予測されます。

総人口の推移（人）



年齢構成別人口割合の推移（%）

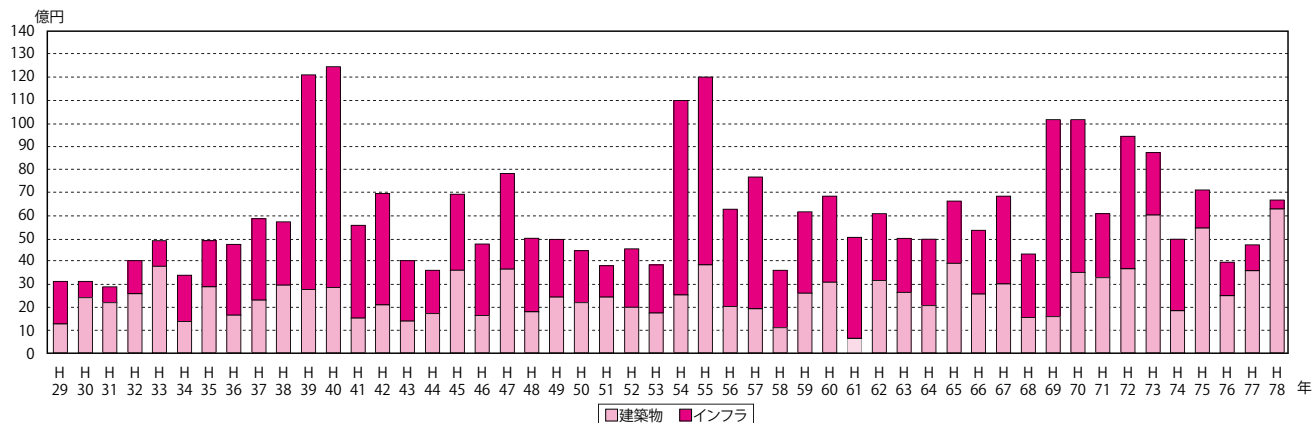


課題2 自主財源の確保・経常経費の削減が課題

- 歳入の約6割を依存財源（国や県からの交付金や補助金など）が占めている中で、地方交付税が段階的に縮減されています。今後は自主財源の確保に努めていくことが課題です。
- 歳出では、社会保障の増大に伴って扶助費や社会保障関連の繰出金が年々増加しているため、今後は経常経費の削減に努めていくことが課題です。

課題3 今後、多額の維持更新費用が必要

- 現在保有している公共施設等を廃止せず、既存のまま維持する場合、将来30年間では平均約58.1億円、将来50年間では平均約60.7億円の維持更新費用が必要となり、過去10年間に実際にかかった維持更新費用を超える見込みです。



期 間	1年度当たり平均費用	合計費用
将来10年間(H29～H38)	約42.9億円	約429億円
将来30年間(H29～H58)	約58.1億円	約1,744億円
将来50年間(H29～H78)	約60.7億円	約3,037億円

(2) 目標と基本方針

目指すべき姿



公共施設等の安全・安心を確保すること
市民に必要なサービスを適切かつ持続可能な形で提供すること

人口の推移、財政状況や、公共施設にかかる今後の更新費用推計を踏まえ、将来にわたり安全・安心な公共施設等を確保し、市民サービスの提供を維持するため、次のとおり方針を定めます。

全体方針

既存の公共施設の縮減・長寿命化・有効活用により
維持更新費用の縮減を図り、公共施設等を適正な形で持続する

(3) 対象となる公共施設

建築物系施設	インフラ系施設
庁舎等、文化施設、保健・福祉・医療施設、児童福祉施設、こども園、商工観光施設、公民館・集会所等、住宅施設、消防防災施設、学校教育施設、生涯学習施設、体育施設、市民病院、環境衛生施設、基盤施設、その他施設	道路(市道・トンネル・橋梁)、水道(上水道・工業用水道)、下水道(公共下水道・地域下水道・農業集落排水)、公園
	

(4) 建築物系施設の管理に関する基本方針

基本方針1 公共施設の再編による総量圧縮と機能の向上

公共施設の再編に取り組み、施設総量の削減を図ります。施設の利用やコストの状況、老朽度など、課題のある施設について複合化や集約化を行い、課題の解決が困難な施設は廃止します。

これらの再編等の計画策定は、行政側が一方向的に提案するのではなく、地域の意見を十分に反映するものとしします。

具体的な方法

機能に基づく適正配置

- 建物(ハード)と機能(ソフト・サービス)に切り分けて考え、ニーズに対して不足しているか、余剰があるか、重複しているかについて精査し、建物の配置を再検討します。

施設の統廃合・再編

- 必要とするサービス機能を維持しつつ、複数の施設同士で複合化・多機能化を行います。
- 施設の再編に向け、地域の方々の意見を聞きながら、複合化・多機能化を推進します。施設がさらに使いやすくなる、新たな機能が生まれるなどの効果が期待できます。
- 複合化・多機能化の手法については、「集約」、「複合化」、「転用」などがあります。

手法の例	現状	実施後のイメージ
手法① 類似施設の集約	A 老朽化 B C 老朽化 施設の機能は各施設でほぼ同一	A C B 必要時に応じて改修を行い、集約
手法② 複数目的の施設の複合化	A 保育園 B 公民館 C 図書館	A B C スペースの効率化による多機能化 図書館 + 保育園 + 公民館
手法③ 転用によるサービス向上	A 老朽化 B 近隣に、機能は異なるが、利用が少ない施設が存在	A B B施設を用途転用し、A施設の機能を移す
手法④ 専用施設から共用施設への切り替え	A ○○事務所 B △△事務所 C ××事務所 D □□事務所 目的に特化した専用施設が複数存在	A B C D 総合事務所 施設を共同・相互利用。余剰施設は廃止

基本方針2 公共施設にかかるコストの縮減

計画的・予防的な改修や修繕を行うことにより、建物の長寿命化を図り、施設に係る維持管理費用を縮減します。

具体的な方法	建築物の点検・診断等の実施
	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設の劣化状態を定期点検し、問題の早期発見に努めます。
	計画的な保全
	<ul style="list-style-type: none"> 建物の部位ごとに改修周期を設定し、工事の優先順位を設定します。 災害時における役割の重要度等を総合的に判断した上で、更新や補強による耐震化を実施します。
	維持管理費の縮減・受益者負担の適正化
	<ul style="list-style-type: none"> 施設の維持管理費用を減らす方策を検討します。 利用者に施設利用の対価として相応の使用料を求めるとともに、使用料算定方法の見直しや類似施設間での適正化を行います。

基本方針3 公共施設の有効活用

資産の保有から活用へと発想を転換して、施設の売却や賃貸などを進め、資産が生み出す価値や収益にも着目した方策を推進します。

具体的な方法	財源の確保	地域別計画策定体制の構築(平成29年度～)
	<ul style="list-style-type: none"> 休止・廃止施設、未利用地などは、活用を検討したうえで、貸付や売却します。 	<ul style="list-style-type: none"> 市民の皆さんの声を聞きながら、地区ごとの個別計画を策定するしくみを構築します。 市民・利用者への周知を積極的に行います。
	廃校・廃園の利活用	
	<ul style="list-style-type: none"> 施設の老朽度及び土地の状況などに留意し、廃校・廃園の利活用計画を策定します。 	

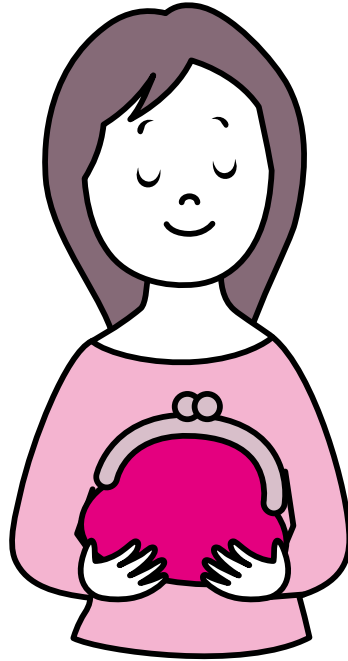
(5) インフラ系施設の管理に関する基本方針

基本方針

- 1 定期的な点検による劣化状況の把握と必要に応じた更新等の処置
- 2 更新投資需要の平準化とライフサイクルコストの低減
- 3 財源の確保

(6) 目標

30年間で30%程度の縮減
<ul style="list-style-type: none"> 今後30年間(平成29年度～平成58年度)で建築物系施設の延床面積を30%程度縮減することを目指します。 インフラ系施設については、建築物系施設と合わせた公共施設全体の維持更新費用について、30%程度の縮減を目指します。



ザイセイの話（平成29年度）

平成29年10月発行

編集 愛知県新城市総務部財政課

〒441-1392 愛知県新城市字東入船6番地1

TEL 0536-23-1111（代表）

0536-23-7616（ダイヤルイン）

FAX 0536-23-8388

E-mail zaisei@city.shinshiro.lg.jp

URL <http://www.city.shinshiro.lg.jp>